

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月30日
【中間会計期間】	第41期中(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式會社ケーティー(KT Corporation)
【代表者の役職氏名】	具 玎謨 (Hyeon-Mo Ku) 代表理事兼最高経営責任者 (Representative Director and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国京畿道城南市盆唐區佛亭路90 (90, Buljeong-ro, Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, 13606 Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松添 聖史
【代理人の住所又は所在地】	ベーカー & マッケンジー法律事務所(外国法共同事業) 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271 - 9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡邊 大貴
【連絡場所】	ベーカー & マッケンジー法律事務所(外国法共同事業) 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271 - 9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 別段の記載のある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「KT」 株式會社ケーティー(KT Corporation) (及び、文脈によりその連結子会社を含む。)。なお、本書において、「株式會社ケーティー」を「株式会社ケーティー」と記載することがある。

「韓国」 大韓民国

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国の通貨を指すものとする。

本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、9.4645ウォン = 1円 (2022年6月30日現在のソウル為替仲介株式会社による公示基準レート) の換算率により換算されている。

3. 当社の会計年度は暦年である。

4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2022年6月30日に終了する本中間期間中、2022年6月30日付で提出された有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」に記載された事項に関し、重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位:十億ウォン(十億円)、1株当たりの金額を除く。)

	2020年度 韓国採用国際 会計基準 (監査済)	2021年度 韓国採用国際 会計基準 (監査済)	2020年中間期 韓国採用国際 会計基準 (未監査)	2021年中間期 韓国採用国際 会計基準 (未監査)	2022年中間期 韓国採用国際 会計基準 (未監査)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
継続事業:					
営業収益	23,917 (2,527)	24,898 (2,631)	11,708 (1,237)	12,057 (1,274)	12,590 (1,330)
営業費用	22,733 (2,402)	23,226 (2,454)	10,980 (1,160)	11,137 (1,177)	11,504 (1,215)
営業利益	1,184 (125)	1,672 (177)	728 (77)	920 (97)	1,086 (115)
税引前純利益	975 (103)	1,978 (209)	677 (72)	991 (105)	1,182 (125)
法人税費用	272 (29)	519 (55)	241 (25)	294 (31)	363 (38)
当期純利益	703 (74)	1,459 (154)	436 (46)	697 (74)	819 (87)
当期純利益の帰属:					
支配会社の株主	658 (70)	1,357 (143)	387 (41)	641 (68)	723 (76)
非支配持分	45 (5)	103 (11)	49 (5)	56 (6)	96 (10)
支配会社の株主持分に対する1株当たり当期利益(ウォン):					
基本1株当たり利益(ウォン)	2,684 (284円)	5,759 (608円)	1,578 (167円)	2,719 (287円)	3,064 (324円)
潜在株式調整後(希薄化後)1株当たり利益(ウォン)	2,683 (283円)	5,747 (607円)	1,577 (167円)	2,717 (287円)	3,057 (323円)
	12月31日現在		6月30日現在		
流動資産	11,154 (1,179)	11,858 (1,253)	12,480 (1,319)	11,695 (1,236)	12,564 (1,327)
非流動資産	22,508 (2,378)	25,301 (2,673)	21,523 (2,274)	22,444 (2,371)	26,503 (2,800)
資産合計	33,663 (3,557)	37,159 (3,926)	34,003 (3,593)	34,139 (3,607)	39,066 (4,128)
流動負債	9,192 (971)	10,072 (1,064)	9,910 (1,047)	8,326 (880)	11,071 (1,170)
非流動負債	8,919 (942)	10,520 (1,112)	8,720 (921)	10,149 (1,072)	11,091 (1,172)

負債合計	18,111 (1,914)	20,592 (2,176)	18,630 (1,968)	18,475 (1,952)	22,162 (2,342)
支配会社の株主持分	14,011 (1,480)	14,977 (1,582)	13,823 (1,461)	14,149 (1,495)	15,204 (1,606)
非支配持分	1,540 (163)	1,591 (168)	1,551 (164)	1,515 (160)	1,701 (180)
資本合計	15,551 (1,643)	16,567 (1,750)	15,374 (1,624)	15,664 (1,655)	16,905 (1,786)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	4,740 (501)	5,562 (588)	2,427 (256)	2,657 (281)	2,052 (217)
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(3,761) ((397))	(5,137) ((543))	(1,991) ((210))	(1,857) ((196))	(2,986) ((315))
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(648) ((68))	(41) ((4))	200 (21)	(340) ((36))	732 (77)

個別財務情報

(単位:十億ウォン(十億円)、1株当たりの金額を除く。)

	2020年度 韓国採用 国際会計基準 (監査済)	2021年度 韓国採用 国際会計基準 (監査済)	2020年中間期 韓国採用 国際会計基準 (未監査)	2021年中間期 韓国採用 国際会計基準 (未監査)	2022年中間期 韓国採用 国際会計基準 (未監査)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
営業収益	17,879 (1,889)	18,387 (1,943)	8,769 (927)	9,053 (957)	9,126 (964)
営業利益	878 (93)	1,068 (113)	556 (59)	717 (76)	733 (77)
当期純利益	665 (70)	990 (105)	488 (52)	631 (67)	415 (44)
	12月31日現在		6月30日現在		
資本金	1,564 (165)	1,564 (165)	1,564 (165)	1,564 (165)	1,564 (165)
発行済み株式総数 (株)	261,111,808	261,111,808	261,111,808	261,111,808	261,111,808
資本合計	13,204 (1,395)	13,865 (1,465)	13,112 (1,385)	13,326 (1,408)	13,764 (1,454)
資産合計	28,028 (2,961)	29,362 (3,102)	27,578 (2,914)	28,203 (2,980)	30,170 (3,188)
1株当たり資本合計 (ウォン) ⁽¹⁾	50,567 (5,343円)	53,099 (5,610円)	50,214 (5,306円)	51,035 (5,392円)	52,712 (5,569円)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
基本1株当たり利益 (ウォン) ⁽¹⁾	2,714 (287円)	4,211 (445円)	1,989 (210円)	2,676 (283円)	1,761 (186円)
潜在株式調整後(希薄化後)1株当たり利益 (ウォン)	2,713 (287円)	4,203 (444円)	1,988 (210円)	2,674 (283円)	1,761 (186円)
配当性向(%)	49.0	45.5	- ⁽²⁾	- ⁽²⁾	- ⁽²⁾
1株当たり配当額(中間配当額を含む)及び 中間配当額 ⁽³⁾ (ウォン)	1,350 (142円)	1,910 (202円)	- (-円)	- (-円)	- (-円)
	12月31日現在		6月30日現在		
自己資本比率(%) ⁽⁴⁾	47.1	47.2	47.5	47.2	45.6
従業員数 ⁽⁵⁾ (人)	22,720	21,759	23,112	22,131	20,863

注: (1) 1株当たり資本合計及び基本1株当たり利益は流通株式数基準で計算されている。

(2) 当社は中間期の配当性向を公表しない。

(3) 2020年中間期、2021年中間期及び2022年中間期は中間配当を行わなかった。

(4) 自己資本比率は資本合計を資産合計で除して計算される。

(5) 従業員数は、常勤従業員及び有期契約従業員の両方を含み、理事(取締役)を除く数である。

2 【事業の内容】

2022年6月30日に終了した本中間会計期間中、KT及び関係会社の主要な事業の内容について重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

本中間会計期間中、下記の新会社5社が連結子会社に加わった。

(2022年6月30日現在)

名称	所在地	資本金 (単位 : 百 万ウォン)	業種	議決権の所有 割合 ⁽¹⁾	備考
KT RUS LLC	ロシア	1,532	海外投資事業	100.0%	
漢江国内一般私募不動産 投資信託24号	韓国	4,000	投資事業	75.0%	
KTベトナム (KT DX Vietnam Company Limited)	ベトナム	1,860	ソフトウェア開発	100.0%	
株KTクラウド	韓国	8,856	情報通信業	100.0%	
抱川鼎橋里開発株式会社	韓国	0.47	不動産開発業	80.9%	

注 : (1) 資本金及び議決権は、当社及びその子会社により所有されている。

「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (1) 半期連結財務諸表 - 注記 - 1. 一般事項 - 1.2 従属会社
の現況 - (1)から(3)」も参照のこと。

4 【従業員の状況】

2022年6月30日現在、当社の従業員総数(個別ベース)は20,863人であり、その内訳は常勤従業員が20,158人及び有期契約の従業員が705人であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本中間会計期間中、経営方針、経営戦略、客観的な指標、対処すべき事業上・財務上の課題について重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

本中間会計期間中、2022年6月30日に提出された有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」に記載された事項に関連して、重要な変化はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の分析

2021年及び2022年6月30日に終了した中間期の営業収益は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

(連結ベース)	2021年度中間期	2022年度中間期	増減額	増減率(%)
サービス提供	10,420	10,950	530	5.1%
物品販売	1,637	1,640	3	0.2%
合計	12,057	12,590	533	4.4%

サービス提供の営業収益合計は、2021年度中間期の10兆4,200億ウォンから2022年度中間期の10兆9,500億ウォンへと5.1%、すなわち5,300億ウォン増加した。無線、IPTV及びB2Bなどの中核事業の収益は引き続き成長し、BCカード、ナスマディア及びKTエステート等の子会社の収益も増加した。無線においては、5Gの加入者が6月末時点で750万人に達し、高付加価値の加入者のかかる成長は無線サービス収益及ユーザー1人当たりの平均収益の成長をもたらした。IPTV収益もまた高品質の加入者の増加及びホームショッピングの手数料を背景として増加した。B2B収益は、公共部門及び金融部門向けのIDC(インターネット・データ・センター)及びクラウドビジネスにおける需要の増加が推進し、増加した。

5G加入者の増加及びプレミアム電話機販売の拡大に伴い、携帯電話機を含む物品販売収益は2021年度中間期の1兆6,370億ウォンから2022年度中間期の1兆6,400億ウォンへと0.2%、30億ウォン増加した。

2021年及び2022年6月30日に終了した中間期の営業費用は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

(連結ベース)	2021年度中間期	2022年度中間期	増減額	増減率(%)
営業費用	11,137	11,504	367	3.3%

営業費用合計は、2021年度中間期の11兆1,370億ウォンから2022年度中間期の11兆5,040億ウォンへと、3.3%すなわち3,670億ウォン増加した。営業費用の増加は、主に、労務費(KT単体の一回限りの労務費等を含む。)、サービス及び製品の原価並びにKTの子会社数の増加による減価償却費の増加によるものであった。

キャッシュ・フローの分析

2021年及び2022年6月30日に終了した中間期のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

(連結ベース)	2021年度中間期	2022年度中間期	増減額	増減率(%)
営業活動によりもたらされたキャッシュ・フロー	2,657	2,052	-605	-22.8%
投資活動に使用されたキャッシュ・フロー	(1,857)	(2,986)	-1,129	60.8%
財務活動に(使用された)もたらされたキャッシュ・フロー	(340)	732	1,072	該当なし

営業活動からのキャッシュ・フロー

売掛金等の増加などの正味運転資金の増加により、営業活動に伴うキャッシュ・フローは22.8%すなわち6,050億ウォン減少し、2021年度中間期の2兆6,570億ウォンから2022年度中間期の2兆520億ウォンとなった。

投資活動からのキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2021年度中間期の1兆8,570億ウォンから2022年度中間期の2兆9,860億ウォンへと、60.8%すなわち1兆1,290億ウォン増加した。キャッシュ・アウトフローの増加は主に、公正価値に基づく金融資産の取得によるものであった。

財務活動からのキャッシュ・フロー

財務活動に伴うキャッシュ・フローは、2021年度中間期に使用された3,400億ウォンから2022年度中間期にもたらされた7,320億ウォンへと1兆720億ウォン増加した。キャッシュ・インフローの増加は主に、借入による収入によるものである。

4【経営上の重要な契約等】

本中間会計期間中、事業に関連する重要な契約はなかった。

5【研究開発活動】

収斂されつつある電気通信事業環境において当社のリーダーシップを維持し、さらなるプラットフォーム、サービス及びアプリケーションを開発するために、当社は様々な事業ユニットと共に研究開発(「R&D」)活動に従事し、また以下のR&D研究所を運営する。

- ・ インフラストラクチャー・デジタルトランスフォーメーション(「インフラDX」)R&D研究所
- ・ 全ての物への人工知能(「AI2XL」)R&D研究所
- ・ コンバージェンスR&D研究所

2022年6月30日現在、KTは国内で4,116件の登録特許を、また国際的には1,754件の登録特許を保有していた。

MSITはネットワーク・サービス・プロバイダーに対して、電気通信技術及び関連プロジェクトの国家的研究開発のために資金を提供するよう勧告する権限がある。かかる拠出額を含めた、研究開発にかかる支出総額(資本計上される費用を含む。)は、2022年度中間期において950億ウォン(単体ベース)であった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

本中間会計期間中、主要な設備について重要な異動（追加又は処分）はなかった。

当社の主要な固定資産は、統合電気通信ネットワークである。また、当社は韓国全土に建物及び不動産を所有している。

2022年6月30日現在、当社の有形固定資産の帳簿価額は14兆5,400億ウォンであり、その内3兆7,660億ウォンは土地、建物及び構築物の帳簿価額で構成されていた。2022年6月30日現在、有形固定資産とは別に計上されている投資不動産の帳簿価額は1兆7,940億ウォンであった。

2【設備の新設、除却等の計画】

本中間会計期間中、計画中であった重要な設備の新設、除却等につき計画の完了、計画の重要な変更又は新たな計画の決定はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
1,000,000,000株	261,111,808株 ⁽¹⁾	687,100,233株 ⁽²⁾

注：(1) 2022年6月30日現在の発行済株式総数には、自己株式として25,174,739株が含まれている。2022年9月7日の取締役会において、自己株式である20,105,609株の普通株式の処分が決議された。2022年9月8日現在、当社は自己株式として5,069,130株を保有していた。詳細については、「第6 経理の状況 - 2 その他 - (1) 後発事象」を参照のこと。

(2) 「未発行株式数には自己株式の利益消却によって減少した株式数は算入しない。」との韓国金融監督院の解釈により、韓国金融監督院に提出した2004年事業報告書からは未発行株式数を687,100,233株（授権株数から既発行済株式312,899,767株を差引いた数）と記載することになった。

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面金額5,000ウォン)	普通株式	261,111,808株	韓国取引所 ニューヨーク証券取引所 ⁽¹⁾	普通株式の各保有者は、株主が投票するすべての議案について、保有する1株当たり1個の議決権を有する。
計	-	261,111,808株	-	

注：(1) ニューヨーク証券取引所においては、米国預託証券の形式で上場されている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

本中間会計期間中、発行済株式総数及び資本金の増減はなかった。

(4) 【大株主の状況】

(2022年 6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国民年金管理公団	大韓民国全羅北道全州市徳津區Giji路180	29,314,535	11.23
新韓銀行	大韓民国ソウル市Jung區世宗大路9-gil 20	14,567,522	5.58
シルケスター・インターナショナル・インベスタートス LLP	英国W1J 6TL、ロンドン、ワンブルトンストリート、5階、タイム&ライフビル	13,588,760	5.20
計		57,470,817	22.01

注：(1)上記は、当社の認識する、2022年 6月30日現在発行済株式総数の 5 %以上を所有する株主の情報である。当社は毎会計年度末(12月31日)に株主名簿を閉鎖する。

2 【役員の状況】

(1) 理事

2022年 6月30日(2021年度有価証券報告書の提出日)以後、本半期報告書の提出日までに、理事の異動はなかった。

(2) 執行役員

2022年 6月30日(2021年度有価証券報告書の提出日)以後、本半期報告書の提出日までに、下記の執行役員の異動があつた。

新任執行役員

氏名 (生年月日)	役職及び 担当業務	就任日	略歴	所有株 式数
Seong-Hwan Yi (1968年12月19日)	上席副社長、ソウル西部企業顧客販売本部	2022年7月1日	2020年12月 - 2022年7月 上席副社長、kt is CS 事業ユニット 2020年1月 - 2020年12月 上席副社長、5G/GiGA 事業ユニット 2015年12月 - 2020年1月 副社長、メディア事業ユニット、メディア事業部	1,036
Jin-Chul Kim (1967年2月25日)	上席副社長、全南/全北顧客販売本部	2022年7月1日	2021年11月 - 2022年7月 上席副社長、kt m&s チーフ販売室 2020年1月 - 2021年11月 副社長、忠南/忠北顧客販売本部販売企画部 2018年11月 - 2020年1月 副社長、忠南顧客販売本部販売企画部 2015年12月 - 2018年11月 副社長、kt m&s 販売事業ユニット	45

現在の執行役員の構成は以下のとおりである。

男性 86名 女性 10名(全執行役員のうち女性の比率: 10.4%)

役職の異動

氏名	旧役職名	新役職名	異動年月日
Won-Je Sung	上席副社長、ソウル南部/ソウル西部企業顧客販売本部	上席副社長、ソウル南部企業顧客販売本部	2022年7月1日
Yong-Man Park	上席副社長、全南/全北顧客販売本部	上席副社長	2022年7月1日

第6【経理の状況】

以下に記載された株式會社ケーティーの2022年及び2021年6月30日に終了した各会計期間の未監査中間連結財務諸表及び未監査中間個別財務諸表（以下、併せて「中間財務書類」）は、韓国の「資本市場及び金融投資業に関する法律」に基づき金融監督委員会及び韓国取引所に提出された株式會社ケーティーの2022年の半期報告書から抽出されたものである。株式會社ケーティーの中間財務書類は韓国採用国際会計基準書（以下、「K-IFRS」）第1034号（「中間財務報告」）に準拠して作成されている。K-IFRSの導入に伴い、中間連結財務諸表が含まれている連結基準の四半期/半期報告書の開示が韓国の法令（「資本市場及び金融投資業に関する法律」）上要求されている。これらの財務計算に関する書類は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」）第76条第1項の規定の適用を受けている。なお、株式會社ケーティーの採用した会計原則及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則等の主な相違点は本項末尾の「3 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に説明されている。

株式會社ケーティーの中間財務書類は、韓国において外部監査人による監査を受けていないが、レビューを受けていない。日本の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

当該中間財務書類を邦文に翻訳するにあたっては、その主な計数について、2022年6月30日現在のソウル為替仲介株式会社の公示基準レート（9.4645ウォン = 1円）による邦貨への換算額を併記した。なお、換算上百万円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

上述の主な計数の邦貨への換算額の併記は、中間財務諸表等規則第79条の規定によるものであり、また本項末尾の「3 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に関する記載は中間財務諸表等規則第77条及び第78条の規定その他によるものである。

1【中間財務書類】

(1) 半期連結財務諸表

() 半期連結財政状態表
第41期半期：2022年 6月30日現在
第40期：2021年12月31日現在

株式会社ケーティーとその従属会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第41期半期末			第40期末		
		100万ウォン		100万円	100万ウォン		100万円
資産							
・ 流動資産		12,563,735		1,327,459		11,858,350	1,252,929
現金及び現金性資産	4	2,821,724		298,138		3,019,592	319,044
売上債権及びその他債権	4、5	5,325,176		562,647		5,087,490	537,534
その他金融資産	4、6	1,513,365		159,899		1,185,659	125,274
当期法人税資産		763		81		5,954	629
棚卸資産	7	513,265		54,231		514,145	54,324
売却予定資産	9	-		-		1,187	125
その他流動資産	8	2,389,442		252,464		2,044,323	215,999
・ 非流動資産		26,502,549		2,800,206		25,300,991	2,673,252
売上債権及びその他債権	4、5	1,236,020		130,595		1,091,326	115,307
その他金融資産	4、6	1,476,054		155,957		822,379	86,891
有形資産	10	14,540,442		1,536,314		14,464,886	1,528,331
使用権資産	17	1,297,914		137,135		1,248,308	131,894
投資不動産	10	1,793,931		189,543		1,720,654	181,801
無形資産	10	3,310,775		349,810		3,447,333	364,238
関連会社及び共同支配企業投資	11	1,430,414		151,135		1,288,429	136,133
繰延税金資産		601,948		63,601		423,728	44,770
その他非流動資産	8	815,051		86,117		793,948	83,887
資産合計		39,066,284		4,127,665		37,159,341	3,926,181

科 目	注記	第41期半期末				第40期末			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
負債									
・ 流動負債			11,070,806		1,169,719		10,072,432		1,064,233
仕入債務及びその他債務	4、12	6,545,088		691,541		6,641,422		701,719	
借入金	4、13	2,773,666		293,060		1,731,422		182,939	
その他金融負債	4、6	42,257		4,465		72,807		7,693	
当期法人税負債		320,448		33,858		266,430		28,150	
引当負債	14	164,302		17,360		171,316		18,101	
繰延収益	20	58,929		6,226		64,742		6,841	
その他流動負債	8	1,166,116		123,209		1,124,293		118,791	
・ 非流動負債		11,090,900		1,171,842		10,519,748		1,111,495	
仕入債務及びその他債務	4、12	1,070,623		113,120		1,338,781		141,453	
借入金	4、13	7,300,863		771,394		6,706,281		708,572	
その他金融負債	4、6	379,550		40,102		424,859		44,890	
純確定給付負債	15	269,981		28,526		197,883		20,908	
引当負債	14	89,479		9,454		86,081		9,095	
繰延収益	20	171,746		18,146		194,309		20,530	
繰延税金負債		853,485		90,178		643,958		68,039	
その他非流動負債	8	955,173		100,922		927,596		98,008	
負債合計			22,161,706		2,341,561		20,592,180		2,175,728

科 目	注記	第41期半期末				第40期末			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
資本									
支配会社の所有主持分：			15,203,797		1,606,403		14,976,536		1,582,391
．資本金		1,564,499		165,302		1,564,499		165,302	
．株式発行超過金		1,440,258		152,175		1,440,258		152,175	
．利益剰余金	18	13,550,958		1,431,767		13,287,390		1,403,919	
．その他の包括損益累計額		67,160		7,096		117,469		12,412	
．その他資本構成要素	19	(1,419,078)		(149,937)		(1,433,080)		(151,416)	
非支配持分：			1,700,781		179,701		1,590,625		168,062
．非支配持分		1,700,781		179,701		1,590,625		168,062	
資本合計			16,904,578		1,786,104		16,567,161		1,750,453
負債及び資本合計			39,066,284		4,127,665		37,159,341		3,926,181

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

() 半期連結損益計算書

第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで

第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

株式会社ケーティーとその従属会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第41期半期				第40期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
・ 営業収益	20	6,312,152	12,589,852	666,929	1,330,218	6,027,612	12,057,038	636,865	1,273,922
・ 営業費用	21	5,852,981	11,504,062	618,414	1,215,496	5,551,732	11,137,003	586,585	1,176,713
・ 営業利益		459,171	1,085,790	48,515	114,722	475,880	920,035	50,281	97,209
その他収益	22	91,614	154,311	9,680	16,304	75,163	133,783	7,942	14,135
その他費用	22	64,203	115,359	6,784	12,189	62,281	116,316	6,580	12,290
金融収益	23	353,519	514,040	37,352	54,312	70,364	256,783	7,435	27,131
金融費用	23	321,519	474,363	33,971	50,120	64,500	237,171	6,815	25,059
・ 関連会社及び共同支配企業の純利益持分	11	21,113	17,468	2,231	1,846	28,085	33,751	2,967	3,566
・ 法人税費用差引前純利益		539,695	1,181,887	57,023	124,876	522,711	990,865	55,229	104,693
・ 法人税費用	24	176,335	363,132	18,631	38,368	151,923	293,602	16,052	31,021
・ 半期純利益		363,360	818,755	38,392	86,508	370,788	697,263	39,177	73,671
・ 半期純利益の帰属									
支配会社の所有主持分		313,120	722,945	33,084	76,385	338,817	641,441	35,799	67,773
非支配持分		50,240	95,810	5,308	10,123	31,971	55,822	3,378	5,898
・ 支配会社の所有主持分に対する一株当たり利益(単位：ウォン)	25								
基本的一株当たり利益		1,327	3,064	140	324	1,446	2,719	153	287
希薄化後一株当たり利益		1,325	3,057	140	323	1,445	2,717	153	287

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

() 半期連結包括損益計算書

第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで

第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

株式会社ケーティーとその従属会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第41期半期				第40期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
・ 半期純利益		363,360	818,755	38,392	86,508	370,788	697,263	39,177	73,671
・ その他の包括損益									
当期損益として再分類されない項目		(22,295)	(23,763)	(2,356)	(2,511)	14,449	22,431	1,527	2,370
純確定給付負債の再測定要素	15	7,492	7,012	792	741	5,403	9,144	571	966
関連会社及び共同支配企業純確定給付負債の再測定要素に対する持分		(14)	(16)	(1)	(2)	(2,250)	(2,586)	(238)	(273)
「その他の包括損益-公正価値」で測定する持分商品の評価損益	6	(29,773)	(30,759)	(3,146)	(3,250)	11,296	15,873	1,194	1,677
事後的に当期損益として再分類される項目		(19,510)	(25,057)	(2,061)	(2,647)	(4,410)	(11,331)	(466)	(1,197)
ヘッジデリバティブの評価	6	102,533	130,365	10,833	13,774	9,604	49,855	1,015	5,268
ヘッジデリバティブのその他の包括損益のうち、当期損益に含まれている再分類調整		(120,076)	(153,359)	(12,687)	(16,204)	6,519	(44,126)	689	(4,662)
関連会社及び共同支配企業のその他の包括損益に対する持分		(11,677)	(16,610)	(1,234)	(1,755)	(17,305)	(21,771)	(1,828)	(2,300)
海外事業所の外貨換算差額		9,710	14,547	1,026	1,537	(3,228)	4,711	(341)	498
半期法人税引後その他の包括損益		(41,805)	(48,820)	(4,417)	(5,158)	10,039	11,100	1,061	1,173
・ 半期総包括利益		321,555	769,935	33,975	81,350	380,827	708,363	40,237	74,844
IV. 半期総包括損益の帰属：									
支配会社の所有主持分		273,169	675,229	28,862	71,343	347,487	647,578	36,715	68,422
非支配持分		48,386	94,706	5,112	10,006	33,340	60,785	3,523	6,422

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

() 半期連結資本変動表

第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで
 第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

株式会社ケーティーとその従属会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	支配会社の所有主持分												非支配持分		合計	
		資本金		資本剰余金		利益剰余金		その他の包括損益累計額		その他資本構成要素		小計					
		100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円
2021年1月1日現在残高		1,564,499	165,302	1,440,258	152,175	12,155,420	1,284,317	86,051	9,092	(1,234,784)	(130,465)	14,011,444	1,480,421	1,539,989	162,712	15,551,433	1,643,133
総括利益：																	
半期純利益		-	-	-	-	641,441	67,773	-	-	-	-	641,441	67,773	55,822	5,898	697,263	73,671
純確定給付負債の再測定要素	15	-	-	-	-	5,991	633	-	-	-	-	5,991	633	3,153	333	9,144	966
関連会社及び共同支配企業の純確定給付負債の再測定要素に対する持分等		-	-	-	-	(2,795)	(295)	-	-	-	-	(2,795)	(295)	209	22	(2,586)	(273)
関連会社及び共同支配企業のその他の包括損益に対する持分		-	-	-	-	-	(17,974)	(1,899)	-	-	(17,974)	(1,899)	(3,797)	(401)	(21,771)	(2,300)	
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	5,698	602	-	-	5,698	602	31	3	5,729	605
「その他の包括損益・公正価値」で測定する金融商品の評価損益		-	-	-	-	53,052	5,605	(40,185)	(4,246)	-	-	12,867	1,360	3,006	318	15,873	1,677
海外事業所の外貨換算差額		-	-	-	-	-	-	2,350	248	-	-	2,350	248	2,361	249	4,711	498
総括利益小計		-	-	-	-	697,689	73,716	(50,111)	(5,295)	-	-	647,578	68,422	60,785	6,422	708,363	74,844
株主との取引：																	
年次配当		-	-	-	-	(326,487)	(34,496)	-	-	-	-	(326,487)	(34,496)	-	-	(326,487)	(34,496)
従属会社の非支配持分配当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,762)	(2,511)	(23,762)	(2,511)
連結範囲の変動による効果		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(55,344)	(5,848)	(55,344)	(5,848)
従属会社の持分比率変動による効果		-	-	-	-	-	-	-	-	3,600	380	3,600	380	(6,484)	(685)	(2,884)	(305)
自己株式処分損失の利益剰余金処分		-	-	-	-	(20,498)	(2,166)	-	-	20,498	2,166	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	(190,105)	(20,086)	(190,105)	(20,086)	-	-	(190,105)	(20,086)
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	2,559	270	2,559	270	-	-	2,559	270
2021年6月30日現在残高		1,564,499	165,302	1,440,258	152,175	12,506,124	1,321,372	35,940	3,797	(1,398,232)	(147,734)	14,148,589	1,494,911	1,515,184	160,091	15,663,773	1,655,003

科 目	注記	支配会社の所有主持分												非支配持分		合計	
		資本金		資本剰余金		利益剰余金		その他の包括損益累計額		その他資本構成要素		小計					
		100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円
2022年1月1日現在残高		1,564,499	165,302	1,440,258	152,175	13,287,390	1,403,919	117,469	12,412	(1,433,080)	(151,416)	14,976,536	1,582,391	1,590,625	168,062	16,567,161	1,750,453
総包括利益：																	
半期純利益		-	-	-	-	722,945	76,385	-	-	-	-	722,945	76,385	95,810	10,123	818,755	86,508
純確定給付負債の再測定要素	15	-	-	-	-	-	2,514	266	-	-	-	2,514	266	4,498	475	7,012	741
関連会社及び共同支配企業の純確定給付負債の再測定要素に対する持分		-	-	-	-	-	79	8	-	-	-	79	8	(95)	(10)	(16)	(2)
関連会社及び共同支配企業のその他の包括損益に対する持分		-	-	-	-	-	-	(11,607)	(1,226)	-	-	(11,607)	(1,226)	(5,003)	(529)	(16,610)	(1,755)
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	(23,790)	(2,514)	-	-	(23,790)	(2,514)	796	84	(22,994)	(2,429)
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融商品の評価損益		-	-	-	-	-	-	(30,126)	(3,183)	-	-	(30,126)	(3,183)	(633)	(67)	(30,759)	(3,250)
海外事業所の外貨換算差額		-	-	-	-	-	-	15,214	1,607	-	-	15,214	1,607	(667)	(70)	14,547	1,537
総包括利益小計		-	-	-	-	725,538	76,659	(50,309)	(5,316)	-	-	675,229	71,343	94,706	10,006	769,935	81,350
株主との取引：																	
年次配当		-	-	-	-	(450,393)	(47,588)	-	-	-	-	(450,393)	(47,588)	-	-	(450,393)	(47,588)
従属会社の非支配持分配当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(26,407)	(2,790)	(26,407)	(2,790)
連結範囲の変動による効果		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	106	1,000	106
従属会社の持分比率変動による効果		-	-	-	-	-	-	-	-	3,285	347	3,285	347	(19,070)	(2,015)	(15,785)	(1,668)
自己株式処分損失の利益剰余金処分		-	-	-	-	(11,577)	(1,223)	-	-	11,577	1,223	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	4,429	468	4,429	468	-	-	4,429	468
従属会社の転換償還優先株の普通株式転換		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,234	6,153	58,234	6,153
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	(5,289)	(559)	(5,289)	(559)	1,693	179	(3,596)	(380)
2022年6月30日現在残高		1,564,499	165,302	1,440,258	152,175	13,550,958	1,431,767	67,160	7,096	(1,419,078)	(149,937)	15,203,797	1,606,403	1,700,781	179,701	16,904,578	1,786,104

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

() 半期連結キャッシュフロー計算書
 第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで
 第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

株式会社ケーティーとその従属会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第41期半期			第40期半期		
		100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円		
1. 営業活動に伴うキャッシュフロー			2,052,169		216,828		280,778
営業から創出されたキャッシュフロー	26	2,207,890		233,281		2,858,006	301,971
利息の支払		(118,981)		(12,571)		(132,813)	(14,033)
利息の受取		138,633		14,648		131,300	13,873
配当金の受取		57,050		6,028		36,298	3,835
法人税納付		(232,423)		(24,557)		(235,372)	(24,869)
2. 投資活動に伴うキャッシュフロー			(2,985,899)		(315,484)		(196,171)
1. 投資活動に伴う現金収入		1,301,336		137,497		959,541	101,383
貸付金の回収		25,122		2,654		29,342	3,100
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の処分		707,256		74,727		221,346	23,387
償却原価で測定する金融資産の処分		328,574		34,716		458,509	48,445
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産の処分		89,792		9,487		206,840	21,854
売却予定資産の処分		4,600		486		-	-
関連会社及び共同支配企業投資株式の処分		35,168		3,716		8,716	921
有形資産及び投資不動産の処分		110,426		11,667		28,536	3,015
無形資産の処分		125		13		5,545	586
使用権資産の処分		273		29		707	75
2. 投資活動に伴う現金支出		(4,287,235)		(452,981)		(2,816,202)	(297,554)
貸付金の支払		5,393		570		20,659	2,183
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の取得		867,557		91,664		253,533	26,788

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

次へ

注記

第41期半期：2022年6月30日現在

第40期半期：2021年6月30日現在

株式会社ケーティーとその従属会社

1. 一般事項

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配会社である株式会社ケーティー(以下、「支配会社」という。)はBCカード(株)など84社の従属会社(注記1.2参照)(以下、「株式会社ケーティーとその従属会社」を「連結会社」と総称する。)を連結対象として連結財務諸表を作成した。

1.1 支配会社の概要

支配会社は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧：情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関など全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、支配会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。支配会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

支配会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している支配会社の持分はない。

1.2 従属会社の現況

(1) 報告期間末現在、連結対象となる従属会社の現況は次の通りである。

従属会社名	業種	所在地	支配持分比率(*1)		決算月
			2022.06.30	2021.12.31	
KTリンクス(株)	無人公衆電話機の維持管理業務	韓国	92.4%	92.4%	12月
(株)KTサブマリン(*2)(*4)	海底ケーブルの建設及び維持補修業務	韓国	39.3%	39.3%	12月
KT telecop(株)	施設警備業	韓国	86.8%	86.8%	12月
(株)KT Alpha(旧:KTハイテル(株))	情報通信関連サービス業務	韓国	73.0%	73.0%	12月
(株)KTサービス北部	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	67.3%	67.3%	12月
(株)KTサービス南部	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	77.3%	77.3%	12月
KTコマース(株)	電子商取引(B2C、B2B)及び関連付加サービス業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合2号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合3号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合4号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合5号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BC-VP戦略投資組合1号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BCカード(株)	クレジットカード会社業	韓国	69.5%	69.5%	12月
ブイピー(株)	クレジットカードなどのセキュリティ・決済サービス	韓国	69.7%	50.9%	12月
(株)HNCネットワーク	金融業コールセンターの運営	韓国	100.0%	100.0%	12月
BCカード科学技術(上海)有限公司	ソフトウェア開発及びデータ・プロセシング	中国	100.0%	100.0%	12月
イニテク(株)(*4)	ネットバンキングASP及びセキュリティソリューション	韓国	59.7%	58.2%	12月
(株)スマートロ	VAN(Value Added Network)事業	韓国	64.5%	64.5%	12月
(株)KTディーエス(*4)	システム構築及び維持補修	韓国	95.5%	95.5%	12月
(株)KTエムアンドエス	移動通信端末機の流通	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)ジニーミュージック(*2)(*4)	オンライン情報の提供及びレコード・映像物の企画、製作、流通	韓国	36.2%	36.2%	12月
(株)KT MOS 北部(*4)	通信施設維持補修	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KT MOS 南部(*4)	通信施設維持補修	韓国	98.4%	98.4%	12月
(株)KTスカイライフ(*4)	衛星放送事業	韓国	50.3%	50.3%	12月
(株)スカイライフTV	放送番組供給	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTエステート	不動産開発及び供給事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTエーエムシー	資産管理、不動産コンサルティング及び関連サービス	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTネクスアル	クラウド源泉技術保有でクラウドシステム具現	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT GDH(株)	データセンターの構築及び関連サービスの運用	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTサット	衛星通信事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)ナスマディア(*3)(*4)	インターネット広告ソリューションの提供及びIPTV広告販売	韓国	44.0%	44.0%	12月
(株)KTスポーツ	スポーツ団の管理	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT音楽コンテンツ投資組合2号	音源及びコンテンツ投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT-ミシガングローバルコンテンツファンド	コンテンツ投資事業	韓国	88.6%	88.6%	12月
(株)KTシーエス(*2)(*4)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	32.2%	32.2%	12月

從属会社名	業種	所在地	支配持分比率(*1)		決算月
			2022.06.30	2021.12.31	
株KTアイエス(*2)(*4)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	31.4%	31.4%	12月
株KT M mobile	仮想移動体通信事業及び通信機器販売	韓国	100.0%	100.0%	12月
株KTインベストメント	新技術事業金融業	韓国	100.0%	100.0%	12月
株フーフーアンドカンパニー	応用ソフトウェア開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
プレイディー株	広告代理業	韓国	70.4%	70.4%	12月
ネクストコネクトPFV株	不動産開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT Rwanda Networks Ltd.	ネットワーク構築及び管理	ルワンダ	51.0%	51.0%	12月
AOS Ltd.	システムの構築及び維持保守	ルワンダ	51.0%	51.0%	12月
KT Japan Co., Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	日本	100.0%	100.0%	12月
East Telecom LLC	超高速無線/有線インターネット事業	ウズベキスタン	91.6%	91.6%	12月
KT America, Inc.	海外投資事業及び現地窓口業務	米国	100.0%	100.0%	12月
PT. BC Card Asia Pacific	ソフトウェア開発及び供給業	インドネシア	99.9%	99.9%	12月
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	有線通信業	香港	100.0%	100.0%	12月
Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Texnoproistem LLC	有線インターネット事業	ウズベキスタン	100.0%	100.0%	12月
Nasmedia Thailand Co.Ltd.	インターネット広告ソリューションの提供	タイ	99.9%	99.9%	12月
株KT希望ジウム	製造業	韓国	100.0%	100.0%	12月
株Kリアルティ賃貸住宅第3号委託管理不動産投資会社	不動産業	韓国	88.6%	88.6%	12月
株ストーリーウィズ	コンテンツ及びソフトウェアの開発及び販売	韓国	100.0%	100.0%	12月
株KTエンジニアリング(旧:株KT ENGCORE)	通信工事及び維持保守	韓国	100.0%	100.0%	12月
株KTスタジオジニー	情報通信サービス及び情報通信工事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
株ケーエイチエス	施設の運営及び維持管理	韓国	100.0%	100.0%	12月
株Lolab	貨物自動車運送事業及び貨物自動車運送斡旋事業	韓国	79.8%	80.0%	12月
株エイチシーエヌ	総合有線放送	韓国	100.0%	100.0%	12月
株メディアジニー	放送番組の製作及び供給	韓国	100.0%	100.0%	12月
株KTシーズン	映画、映像物及び放送番組の製作及び配信業	韓国	100.0%	100.0%	12月
株ミリーの書斎(*3)	図書関連コンテンツサービス業	韓国	38.6%	38.6%	12月
KT ES Pte. Ltd.	海外投資事業	シンガポール	57.6%	57.6%	12月
Epsilon Global Communications Pte. Ltd.	ネットワークサービス業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (SP) Pte. Ltd.	有線通信業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (US) Pte. Ltd.	有線通信業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications Limited	有線通信業	英国	100.0%	100.0%	12月
7D Digital Limited	ソフトウェア開発	英国	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (HK) Limited	有線通信業	香港	100.0%	100.0%	12月
Epsilon US Inc.	有線通信業	米国	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (BG) EOOD	社員支援サービス業	ブルガリア	100.0%	100.0%	12月
Epsilon M E A General Trading L.L.C (*3)	現地窓口業務	ドバイ	49.0%	49.0%	12月

從属会社名	業種	所在地	支配持分比率(*1)		決算月
			2022.06.30	2021.12.31	
ナス-アルファ未来成長戦略投資組合	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合6号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
株アルティメディア	ソフトウェア開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
Alticast B.V.	ソフトウェア開発及び供給業	オランダ	100.0%	100.0%	12月
Alticast Company Limited	ソフトウェア開発及び供給業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
BCCARD VIETNAM LTD.	ソフトウェア販売業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
KTP SERVICES INC.	有線通信業	フィリピン	100.0%	100.0%	12月
KT RUS LLC	海外投資事業	ロシア	100.0%	-	12月
漢江国内一般私募不動産投資信託24号	投資事業	韓国	75.0%	-	12月
KTベトナム	ソフトウェア開発	ベトナム	100.0%	-	12月
株KTクラウド	情報通信業	韓国	100.0%	-	12月
抱川鼎橋里開発株式会社	不動産開発業	韓国	80.9%	-	12月

(*1) 支配会社と從属会社が保有している持分を単純合算した持分比率を意味する。

(*2) 株KTサブマリン、株KTシーエス、株KTアイエス、株ジニーミュージックに対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、過去の株主総会での決議状況などを考慮し、意思決定過程で常に過半数の議決権を行使できたため、連結対象從属会社に分類した。

(*3) 株ナスマディア、株ミリーの書斎、Epsilon M E A General Trading L.L.C に対する支配会社の持分比率は50%を超えていないが、他の投資家との約定により過半数の議決権を保有しているため、連結対象從属会社に分類した。

(*4) 従属会社が保有している自己株式を從属会社の総株式数から除外した持分比率である。

(2) 当半期における連結範囲の変動

区分	地域	従属会社名	事由
増加	ロシア	KT RUS LLC	新規設立
増加	韓国	漢江国内一般私募不動産投資信託24号	新規設立
増加	ベトナム	KTベトナム	新規設立
増加	韓国	(株)KTクラウド	新規設立
増加	韓国	抱川鼎橋里開発株式会社	新規設立

(3) 報告期間末現在における連結対象従属会社の内部取引消去前の要約財政状態表、当半期及び前半期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

従属会社名	2022.06.30		2022年半期(*3)	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
KTリンクス(株)	48,876	49,643	36,268	(1,495)
(株)KTサブマリン	111,388	11,951	22,307	417
KT telecop(株)	382,149	249,122	255,936	3,401
(株)KT Alpha(旧：KTハイテル(株))	394,762	171,264	262,842	8,938
(株)KTサービス北部	68,116	61,157	120,640	1,623
(株)KTサービス南部	77,647	64,853	142,359	2,976
BCカード(株)(*1)	4,544,511	3,041,021	1,893,430	108,161
(株)HNCネットワーク(*1)	81,865	5,871	13,951	549
(株)ナスマディア(*1)	482,210	255,584	71,606	14,069
(株)KTディーエス(*1)	328,053	168,539	339,308	26,081
(株)KTエムアンドエス	266,897	220,179	335,839	8,391
(株)KT MOS 北部	33,841	25,046	37,064	1,685
(株)KT MOS 南部	34,906	22,260	36,518	1,958
(株)KTスカイライフ(*1)	1,306,147	472,062	495,018	35,414
(株)KTエステート(*1)	2,340,103	706,106	248,227	52,921
KT GDH(株)	11,674	1,523	2,156	247
(株)KTサット	611,171	37,108	87,192	14,580
(株)KTスポーツ	32,389	26,772	31,294	(4,150)
KT音楽コンテンツ投資組合2号	15,440	141	754	593
KT-ミシガングローバルコンテンツファン	3,455	18	22	(2)
(株)KT M mobile	149,533	46,244	125,077	(124)
(株)KTインベストメント(*1)	92,995	70,858	2,852	879
(株)KTシーエス(*1)	410,065	221,413	494,582	10,469
(株)KTアイエス	366,755	168,855	260,534	11,596
ネクストコネクトPFV(株)	528,833	179,169	-	(814)
KT Japan Co., Ltd.(*1)	1,953	2,663	847	796
KT America, Inc.	5,375	112	3,546	90
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	132,865	263,749	14,392	(11,617)
AOS Ltd.(*2)	11,453	1,342	4,013	677
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	10,367	4,272	9,988	317
(株)KT希望ジウム(*1)	7,630	3,099	8,965	1,200

従属会社名	2022.06.30		2022年半期(*3)	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
(株)KTエンジニアリング	137,651	91,687	103,050	4,958
(株)KTスタジオジニー(*1)	655,488	215,350	221,286	8,383
(株)Lolab	29,412	5,359	18,867	(1,776)
East Telecom LLC(*1)	44,371	23,869	13,361	3,772
KT ES Pte. Ltd.(*1)	254,439	86,085	34,720	(8,130)
KTP SERVICES INC.	3,504	1,348	515	54
(株)アルティメディア(*1)	37,761	11,090	22,896	4,097
KT RUS LLC	1,579	9	-	(633)
KTベトナム	1,843	-	-	(4)
(株)KTクラウド	1,391,084	286,308	129,696	15,478

従属会社名	2021.12.31		2021年半期(*3)	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
KTリンクス(株)	54,219	53,316	37,623	(2,265)
(株)KTサブマリン	110,390	10,736	15,747	156
KT telecop(株)	363,224	233,797	249,878	1,201
(株)KT Alpha(旧:KTハイテル(株))	390,671	172,767	196,101	(4,747)
(株)KTサービス北部	59,341	54,070	113,197	(247)
(株)KTサービス南部	62,513	52,695	134,043	(225)
BCカード(株)(*1)	3,933,427	2,481,004	1,746,343	37,096
(株)HNCネットワーク(*1)	88,616	4,993	156,080	1,276
(株)ナスマディア(*1)	490,394	268,618	56,915	11,756
(株)KTディーエス(*1)	341,358	199,831	255,498	11,456
(株)KTエムアンドエス	241,377	203,051	316,036	2,190
(株)KT MOS 北部	32,511	25,402	33,411	1,746
(株)KT MOS 南部	36,741	26,053	33,331	1,359
(株)KTスカイライフ(*1)	1,275,645	469,694	341,996	38,559
(株)KTエステート(*1)	2,370,940	791,884	129,434	4,896
KT GDH(株)	11,464	1,560	2,189	267
(株)KTサット	593,616	34,169	84,898	10,196
(株)KTスポーツ	29,524	19,740	24,123	(1,500)
KT音楽コンテンツ投資組合2号	14,985	278	178	38
KT-ミシガングローバルコンテンツファンド	3,552	112	29	(56)
(株)KT M mobile	144,175	40,749	95,199	(5,901)
(株)KTインベストメント(*1)	87,366	66,108	12,988	197
(株)KTシーエス(*1)	416,750	234,172	434,984	12,908
(株)KTアイエス	369,361	177,619	225,491	8,777
ネクストコネクトPFV(株)	518,441	167,963	-	(4,754)
KT Japan Co., Ltd.(*1)	1,474	2,633	698	(171)
KT America, Inc.	4,884	101	3,158	118
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	125,860	236,389	11,613	(13,769)
AOS Ltd.(*2)	11,539	2,812	4,106	1,020

従属会社名	2021.12.31		2021年半期(*3)	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	6,613	1,346	8,034	335
(株)KT希望ジウム(*1)	6,311	2,978	5,194	419
(株)KTエンジニアリング	185,850	144,832	82,944	(2,558)
(株)KTスタジオジニー(*1)	648,534	276,933	-	(2,313)
(株)Lolab	26,726	897	-	-
East Telecom LLC(*1)	35,904	22,088	12,034	4,327
KT ES Pte.Ltd.(*1)	240,331	80,597	-	-
KTP SERVICES INC.	3,641	1,243	-	-
(株)アルティメディア(*1)	32,338	9,742	-	-

(*1) 中間支配会社で、当該従属会社の連結財務諸表上の金額を表示した。

(*2) 当半期末現在、従属会社が発行した償還優先株が負債に含まれている。

(*3) 支配力獲得日から報告期間終了日までの損益が反映されている。

2. 重要な会計方針

連結会社は韓国のウォン貨で会計記録を作成しており、韓国語で韓国採用国際会計基準に従って連結財務諸表を作成している。連結会社が連結財務諸表を作成する際に適用した韓国の一一部会計処理基準は、他国で一般に認められる会計処理基準と異なることがある。したがって、連結会社の財務諸表は、財務諸表の利用者が韓国採用国際会計基準を理解しているという前提で作成された。なお、韓国語財務諸表に添付された一部の添付資料のうち、連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュフローの適正性を示すために韓国採用国際会計基準が必須資料として要求しない資料は、日本語財務諸表には添付されていない。

2.1 財務諸表の作成基準

連結会社の2022年6月30日をもって終了する6ヶ月報告期間に対する半期連結財務諸表は、企業会計基準書第1034号「中間財務報告」に従って作成された。この半期連結財務諸表は、報告期間末である2022年6月30日現在有効である又は早期に導入した韓国採用国際会計基準に従って作成された。

2.2 会計方針の変更と開示

(1) 連結会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

連結会社は2022年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

1) 企業会計基準書 第1116号「リース」の改正：2021年6月30日以後にも提供されるCOVID-19に関連する賃借料割引等

COVID-19の直接的な結果として発生した賃借料割引等がリース変更に該当するかどうかを評価しなくてもいいように決めた実務的簡便法の適用対象が、「2022年6月30日以前に支払うべきのリース料に影響を及ぼすリース料減免」に拡大された。借手は類似した状況で特性が類似した契約に対し実務的簡便法を一貫的に適用しなければならない。同基準書の改正が半期財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

2) 企業会計基準書 第1103号「事業結合」の改正：概念フレームワークの引用

事業結合時に認識する資産と負債の定義を改正された財務報告のための概念フレームワークを参考するように改正されたが、企業会計基準書第1037号「引当負債、偶発負債及び偶発資産」及び解釈指針第2121号「負担金」の適用範囲に含まれる負債及び偶発負債については同基準書を適用するように例外を追加し、偶発資産が取得日に認識されないことを明確にした。同基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

3) 企業会計基準書 第1016号「有形資産」の改正：意図した使用前の売却金額

企業が資産を意図した方式で使用する前、生産された品目の販売から発生する収益を生産原価と一緒に当期損益として認識するよう要求しており、有形資産の取得原価から差し引くのを禁じている。同基準書の改正が半期財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

4) 企業会計基準書 第1037号「引当負債、偶発負債及び偶発資産」の改正：損失負担契約：契約履行コスト

損失負担契約を識別する時、契約履行コストの範囲を契約履行のための増分コストと契約履行に直接関連のある他のコストの配分ということを明確にした。同基準書の改正が半期財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

5) 韓国採用国際会計基準の年次改善2018-2020

韓国採用国際会計基準の年次改善2018-2020は2022年1月1日以後開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されている。同基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

- ・ 企業会計基準書第1101号「韓国採用国際会計基準の最初採用」：最初採用企業である従属会社
- ・ 企業会計基準書第1109号「金融商品」：金融負債除去目的の10%テストに関連する手数料
- ・ 企業会計基準書第1041号「農林漁業」：公正価値の測定

(2) 連結会社が適用していない制定・改正基準書及び解釈指針

すでに制定又は公表されたが、施行日未到来のため、会社が適用していない制定・改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

1) 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」の改正：負債の流動/非流動分類

報告期間末現在、存在する実質的な権利によって流動又は非流動に分類される。その際負債の決済が延期できる権利の行使可能性又は経営陣からの期待は考慮しない。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれるが、複合金融商品において自己持分商品で決済するオプションが持分商品の定義を充足し、負債から分離して認識された時は除外する。同改正事項は2023年1月1日以後開始する会計年度から適用されるが、早期適用もできる。会社は、同改正が半期財務諸表に及ぼす影響について検討している。

2) 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」の改正：「会計方針」の開示

重要な会計方針を定義して開示するようにした。同改正事項は2023年1月1日以後開始する会計年度から適用されるが、早期適用もできる。会社は、同改正が半期財務諸表に及ぼす影響について検討している。

3) 企業会計基準書 第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」：「会計上の見積り」の定義

会計上の見積りを定義し、会計方針の変更と区別する方法を明確にした。同改正事項は2023年1月1日以後開始する会計年度から適用されるが、早期適用が可能。会社は、同改正が半期財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想している。

4) 企業会計基準書 第1012号「法人税」：単一の取引から生じた資産と負債に係る繰延税金

資産又は負債が初めて認識される取引の当初認識の例外要件に、取引時点に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が発生しない取引という要件が追加された。同改正事項は2023年1月1日以後開始する会計年度から適用されるが、早期適用が可能。会社は、同改正が半期財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想している。

2.3 会計方針

半期連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針と計算方法は、注記2.2.(1)で説明した制定・改正基準書及び解釈指針の適用による変更及び下の段落で説明した事項を除いては、前期連結財務諸表の作成時に適用された会計方針や計算方法と同様である。

2.3.1 法人税費用

中間期間の法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率、すなわち推定平均年間実効法人税率を中間期間の税引前利益に適用して計算する。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

連結会社は将来に対して見積り及び仮定をしている。見積り及び仮定は持続的に評価されており、過去の経験と現在の状況に照らして合理的に予測できる将来の事象のように他の要素を考慮して行われる。このような会計上の見積りが実際の結果と異なる場合もある。

COVID-19の感染拡大は国内外の経済に多大な影響を与えている。これは生産性の低下、売上の減少又は遅延、既存債権の回収など否定的な影響を及ぼす可能性がある。これにより連結会社の財政状態や財務成果にも否定的な影響が生じる可能性があり、このような影響は2022年年次財務諸表にも持続すると予想される。

中間期間の連結財務諸表の作成時に適用された重要な会計上の見積り及び仮定は、COVID-19による不確実性の変動によって調整される可能性がある。COVID-19により連結会社の事業、財政状態、経営成績などに及ぼす究極的な影響については現時点で予測することはできない。

4. カテゴリ別金融商品

報告期間末現在、連結会社のカテゴリ別金融商品の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

1) 2022.6.30

金融資産	償却原価で測定する金融資産	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	2,821,724	-	-	-	2,821,724
売上債権及びその他債権	6,431,791	-	129,405	-	6,561,196
その他金融資産	897,396	1,163,350	629,846	298,827	2,989,419

金融負債	償却原価で測定する金融負債	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債	ヘッジ目的デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務	7,615,711	-	-	-	7,615,711
借入金	10,074,529	-	-	-	10,074,529
その他金融負債	280,518	98,606	42,683	-	421,807
リース負債	-	-	-	1,194,491	1,194,491

2) 2021.12.31

金融資産	償却原価で測定する金融資産	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	3,019,592	-	-	-	3,019,592
売上債権及びその他債権	5,687,103	-	491,713	-	6,178,816
その他金融資産	608,389	952,319	347,877	99,453	2,008,038

金融負債	償却原価で測定する金融負債	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債	ヘッジ目的デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務	7,980,203	-	-	-	7,980,203
借入金	8,437,703	-	-	-	8,437,703
その他金融負債	263,500	216,040	18,126	-	497,666
リース負債	-	-	-	1,159,369	1,159,369

5. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、連結会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

1) 2022.6.30

区分	債権額	損失引当金	現在価値 割引差金	帳簿価額
[流動資産]				
売上債権	3,380,102	(355,383)	(7,308)	3,017,411
その他債権	2,399,953	(89,539)	(2,649)	2,307,765
合計	5,780,055	(444,922)	(9,957)	5,325,176
[非流動資産]				
売上債権	448,940	(2,182)	(12,786)	433,972
その他債権	932,722	(114,947)	(15,727)	802,048
合計	1,381,662	(117,129)	(28,513)	1,236,020

2) 2021.12.31

区分	債権額	損失引当金	現在価値 割引差金	帳簿価額
[流動資産]				
売上債権	3,337,398	(346,869)	(7,662)	2,982,867
その他債権	2,201,781	(93,256)	(3,902)	2,104,623
合計	5,539,179	(440,125)	(11,564)	5,087,490
[非流動資産]				
売上債権	612,654	(2,856)	(17,351)	592,447
その他債権	621,195	(108,131)	(14,185)	498,879
合計	1,233,849	(110,987)	(31,536)	1,091,326

(2) 報告期間末現在、連結会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
貸付金	95,692	101,718
未収金(*)	1,976,350	1,872,467
未収収益	22,827	5,933
保証金	362,050	349,360
貸付債権	711,866	328,753
ファイナンス・リース債権	85,707	85,370
その他	59,807	61,288
損失引当金	(204,486)	(201,387)
合計	3,109,813	2,603,502

(*) 当半期末現在、連結会社のうちBCカード(株)が保有している信用販売資産1,262,856百万ウォン(2021.12.31: 1,108,936百万ウォン)が含まれている。

(3) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(4) 連結会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュフローの特性を考慮して、売上債権の一部を「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産に分類した。

6. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、連結会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	897,396	608,389
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産(*1、2、3)	1,163,350	952,319
「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産(*1)	629,846	347,877
ヘッジ目的デリバティブ資産	298,827	99,453
差引:非流動項目	(1,476,054)	(822,379)
流動項目	1,513,365	1,185,659
その他金融負債		
償却原価で測定する金融負債(*4)	280,518	263,500
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	98,606	216,040
ヘッジ目的デリバティブ負債	42,683	18,126
差引：非流動項目	(379,550)	(424,859)
流動項目	42,257	72,807

(*1) その他金融資産のうち117,212百万ウォン(2021.12.31:115,033百万ウォン)は当座預金口座開設保証金、定期預金などで、使用が制限されている。

(*2) 当半期末現在、連結会社のその他金融資産にはMMW(Money Market Wrap)及びMMT(Money Market Trust)539,552百万ウォン(2021.12.31:460,180百万ウォン)が含まれている。

(*3) 当半期末現在、ソフトウェア共済組合などから支払保証の提供を受ける対価として、同組合に対する出資金6,580百万ウォンが全額担保として提供されている。

(*4) Epsilon Global Communications Pte. Ltd.及び(株)ミリーの書齋に対する追加持分引受義務に関連する負債が含まれている(注記16参照)。

(2) 「当期損益-公正価値」で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社の「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
持分商品(上場)	11,023	24,285
持分商品(非上場)	77,341	64,835
債務商品	1,068,825	862,481
売買目的デリバティブ	6,161	718
小計	1,163,350	952,319
差引：非流動項目	(611,657)	(488,040)
流動項目	551,693	464,279

2) 報告期間末現在、「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産のうち、債務証券の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3) 「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社の「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
持分商品(上場)	376,409	19,079
持分商品(非上場)	247,823	234,048
債務商品	5,614	94,750
小計	629,846	347,877
差引：非流動項目	(629,846)	(259,435)
流動項目	-	88,442

2) 上記持分商品を処分する場合、関連するその他の包括損益累計額は利益剰余金に再分類されており、当期損益に再分類されることはない。債務商品を処分する場合には、関連するその他の包括損益累計額は当期損益に再分類される。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

1) 報告期間末現在、連結会社が保有しているデリバティブの内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022.6.30		2021.12.31	
	資産	負債	資産	負債
金利スワップ(*1,3)	3,014	-	-	77
通貨スワップ(*2,3)	295,813	42,683	99,453	18,049
小計	298,827	42,683	99,453	18,126
差引:非流動項目	(224,200)	(426)	(67,889)	(242)
流動項目	74,627	42,257	31,564	17,884

(*1) 金利変動による変動利付借入金のキャッシュフロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブである。

(*2) 金利及び為替レートの変動による借入金のキャッシュフロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブで、ヘッジ対象予想取引により、キャッシュフローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

(*3) 当半期末において金利指標改革2段階改正の適用を受ける対象デリバティブの金額は104,620百万ウォンであり、連結会社は代替指標金利に転換する場合の影響について検討している。

ヘッジ目的デリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合には非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合には流動資産(負債)に分類している。

2) 当半期及び前半期にデリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期			2021年半期		
	評価利益	評価損失	その他の包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他の包括損益(*)
金利スワップ	-	10	4,305	-	-	(2)
通貨スワップ	232,797	25,137	171,296	82,573	14,703	67,412
先物為替	-	-	-	839	-	-
合計	232,797	25,147	175,601	83,412	14,703	67,410

(*) 資本に直接加減された繰延税金と非支配持分を考慮する前の金額である。

3) キャッシュフロー・ヘッジに関連して、当半期に当期損益として認識した非有効部分は評価利益2,404百万ウォン(2021年半期:評価利益6,681百万ウォン)である。

(5) 「当期損益 公正価値」で測定する金融負債

1) 報告期間末現在、連結会社の「当期損益 公正価値」で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
売買目的デリバティブ負債(*1,2)	98,606	216,040

(*1) 前期中連結会社は、(株)ケイバンクの有償増資に参加する財務的投資家と株主間約定を締結した。(株)ケイバンクが買収完了日から合意した条件で上場されなかった場合、財務的投資家は連結会社に対し、ドラッグアロング権(Drag-Along Right)が行使可能。連結会社はそれを受取るか売渡請求権行使することができる。財務的投資家がドラッグアロング権(Drag-Along Right)を行使する場合、連結会社は売却請求権行使するか或いは財務的投資家と合意した条件で収益率を保証しなければならない。

(*2) 連結会社が発行した転換社債から分離されたデリバティブが含まれている(注記13参照)。

2) 当半期及び前半期に「当期損益 公正価値」で測定する金融負債から発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
売買目的デリバティブ負債	62,511	-	1,312	111

7. 棚卸資産

報告期間末現在、連結会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022.6.30			2021.12.31		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	553,472	(74,610)	478,862	601,360	(120,304)	481,056
その他	34,403	-	34,403	33,089	-	33,089
合計	587,875	(74,610)	513,265	634,449	(120,304)	514,145

当半期に費用として認識された棚卸資産の原価は1,662,510百万ウォン(2021年半期:1,722,158百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入額は45,694百万ウォン(2021年半期:棚卸資産評価損失戻入31,041百万ウォン)である。

8. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、連結会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022.06.30	2021.12.31
その他資産		
前払金	235,864	151,266
前払費用	189,977	100,697
契約原価	1,831,610	1,801,244
契約資産	794,730	745,085
その他	152,312	39,979
差引:非流動項目	(815,051)	(793,948)
流動項目	2,389,442	2,044,323
その他負債		
前受金(*)	404,786	372,375
預り金	137,865	135,160
前受収益(*)	45,229	35,577
リース負債	1,194,491	1,159,369
契約負債	309,800	323,651
その他	29,118	25,757
差引:非流動項目	(955,173)	(927,596)
流動項目	1,166,116	1,124,293

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により認識された金額が含まれている(注記20参照)。

9. 売却予定資産

連結会社は前期中一部の不動産及びその他資産を売却することを決定し、1,187百万ウォンを売却予定資産に、減損損失11百万ウォンをその他費用に分類した。同資産は当期中処分され、報告期間末現在、売却予定資産に分類された資産はない。

10. 有形資産、投資不動産、無形資産

(1) 当半期及び前半期における連結会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
期首純帳簿価額	14,464,885	14,206,119
取得及び資本的支出	1,506,437	1,028,690
処分及び廃棄	(46,856)	(45,289)
減価償却	(1,308,935)	(1,293,979)
投資不動産への振替	(100,249)	(171,137)
連結範囲の変動	-	(5,040)
減損損失	(1,066)	-
売却予定資産への振替	-	(41,185)
その他	26,226	(50,849)
半期末純帳簿価額	14,540,442	13,627,330

報告期間末現在、連結会社の有形資産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2022.6.30

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物	11,213	15,417	借入金	3,269	企業銀行/産業銀行

2) 2021.12.31

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物	11,320	15,412	借入金	3,272	企業銀行/産業銀行

(2) 当半期及び前半期における連結会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
期首純帳簿価額	1,720,654	1,368,453
取得	37,637	163,216
処分	(5,281)	(1,907)
減価償却	(24,207)	(24,262)
有形資産からの振替	100,249	171,137
連結範囲の変動	-	(91)
売却予定資産への振替	-	(11,279)
その他	(35,121)	(19,378)
半期末純帳簿価額	1,793,931	1,645,889

報告期間終了日現在、連結会社(リース貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティング・リース契約を締結しており、同契約による将来の最低リース料は1年以下69,490百万ウォン、1年超過5年以下109,224百万ウォン、5年超過35,669百万ウォン、計214,383百万ウォンである。

報告期間末現在、連結会社の投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2022.6.30

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地、建物	819,236	69,318	保証金	60,031
土地、建物	2,837	3,683	借入金	2,731

2) 2021.12.31

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地、建物	828,103	72,910	保証金	63,012
土地、建物	2,883	3,688	借入金	2,728

(3) 当半期及び前半期における連結会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
期首純帳簿価額	3,447,333	2,161,258
取得及び資本的支出	154,514	739,639
処分及び廃棄	(5,083)	(4,865)
償却	(319,080)	(301,117)
減損	(3,045)	-
連結範囲の変動	-	(6,802)
その他	36,136	7,315
半期末純帳簿価額	3,310,775	2,595,428

報告期間末現在、耐用年数の限定ができないと評価して償却していない無形資産のうち、のれんを除く会員権などの帳簿価額は220,515百万ウォン(2021.12.31： 219,204百万ウォン)である。

(4) のれんは営業セグメントごとに識別された連結会社の資金生成単位に配賦されている。報告期間末現在、連結会社ののれんは次のように配賦されている(単位：百万ウォン)。

部門	区分	金額
ICT	無線事業	65,057
金融	BCカード(株)	41,234
衛星放送	(株)エイチシーエヌ	252,680
その他	(株)ジニーミュージック	50,214
	(株)ミリーの書斎	54,725
	プレイディー(株)	42,745
	KT telecop(株)	15,418
	Epsilon Global Communications Pte.Ltd.	163,266
	(株)メディアジニー	10,633
	(株)KT MOS 北部等	20,755
	合計	716,727

のれんの回収可能額は使用価値の計算又は処分コストを差し引いた公正価値に基づいて算定した。使用価値の計算には、今後5年間の財務予算に基づいて税引前のキャッシュフロー見積値を用いた。推定期間後のキャッシュフローは予想成長率を利用して推定しており、同成長率は資金生成単位が属する産業の長期平均成長率を超過していない。連結会社は売上高成長率を過去の実績と将来の市場変動に対する予想水準をもとに算定している。連結会社は過去の実績と市場の成長に対する予測に基づいてキャッシュフロー見積値を算定しており、用いられた割引率は関連営業の特殊なリスクが反映された割引率である。

11. 関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、主な関連会社及び共同支配企業の現況は次の通りである。

企業名	所有持分比率		主要事業場	決算月
	2022.6.30	2021.12.31		
KIF投資組合	33.3%	33.3%	韓国	12月
KT-IBKC未来投資組合1号(*1)	50.0%	50.0%	韓国	12月
(株)ケイバンク銀行	33.7%	33.7%	韓国	12月
現代ロボティクス(株)(*2)	10.0%	10.0%	韓国	12月
メガゾーンクラウド(株)(*2)	10.7%	-	韓国	12月

(*1) 当半期末現在、KT-IBKC未来投資組合1号は連結会社の持分比率が50%だが、被投資会社の財務又は営業方針を決定できる能力を有していないため、共同支配企業投資株式に分類して持分法を適用している。

(*2) 連結会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業ポリシーに重要な影響力行使できるため、関連会社投資株式に分類した。

(2) 当半期及び前半期における関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2022年半期

会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び 共同支配企業の純損益に 対する持分該当額(*)	その他	半期末金額
KIF投資組合	178,935	-	2,626	(8,135)	173,426
KT-IBKC未来投資組合1号	12,081	(3,190)	4,395	(2,098)	11,188
(株)ケイバンク銀行	831,737	-	14,671	(16,228)	830,180
現代ロボティクス(株)	48,725	-	523	(79)	49,169
メガゾーンクラウド(株)	-	130,001	(762)	48	129,287
その他	216,951	76,642	(3,470)	(52,959)	237,164
合計	1,288,429	203,453	17,983	(79,451)	1,430,414

2) 2021年半期

会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び 共同支配企業の純損益に 対する持分該当額(*)	その他	半期末金額
KIF投資組合	170,155	-	6,654	(7,194)	169,615
KT-IBKC未来投資組合1号	16,190	(4,500)	1,888	-	13,578
(株)ケイバンク銀行	208,272	-	(3,477)	(6,908)	197,887
現代ロボティクス(株)	50,936	-	(298)	81	50,719
イージス第395号専門投資型 私募不動産投資有限会社	17,786	-	(271)	-	17,515
その他	94,542	12,084	29,507	(30,141)	105,992
合計	557,881	7,584	34,003	(44,162)	555,306

(*)1 従属会社である(株)KTインベストメントは、保有する関連会社投資の純損益持分該当額を営業損益として認識しており、当半期中に営業損益として認識した純利益持分該当額は515百万ウォン(2021年度半期：純利益252百万ウォン)である。

(3) 報告期間末現在、連結会社の関連会社及び共同支配企業投資の要約財政状態表、当半期及び前半期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

会社名	2022.6.30		2022年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純利益(損益)
KIF投資組合	520,276	-	15,777	7,878
KT-IBKC未来投資組合1号	22,153	-	14,855	8,794
(株)ケイバンク銀行	14,183,275	12,448,458	225,602	44,883
現代ロボティクス(株)	430,278	145,878	90,402	(6,564)
メガゾーンクラウド(株)	604,623	352,788	534,073	(9,413)

会社名	2021.12.31		2021年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純利益(損益)
KIF投資組合	536,804	-	-	19,961
KT-IBKC未来投資組合1号	24,163	-	4,390	3,776
(株)ケイバンク銀行	13,334,020	11,596,783	110,100	(8,027)
現代ロボティクス(株)	428,997	149,536	100,303	(2,984)

(4) 連結会社は持分法適用の中止により、当半期に関連会社及び共同支配企業投資に対して認識していない未反映損失は1,064百万ウォン(2021年半期：488百万ウォン)である。また、報告期間末現在、認識していない累積未反映損失額は10,070百万ウォン(2021.12.31：9,006百万ウォン)である。

12. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、連結会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
流動負債		
仕入債務	1,247,716	1,537,148
その他債務	5,297,372	5,104,274
合計	6,545,088	6,641,422
非流動負債		
仕入債務	38	-
その他債務	1,070,585	1,338,781
合計	1,070,623	1,338,781

(2) 報告期間末現在、連結会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
未払金(*1)	4,003,307	4,378,445
未払費用	1,378,628	1,037,616
営業預り金	773,551	814,613
その他	212,471	212,381
差引：非流動項目	(1,070,585)	(1,338,781)
流動項目	5,297,372	5,104,274

(*1) 当半期末現在、連結会社のうちBCカード株が保有している信用販売負債1,192,918百万ウォン(2021.12.31: 1,086,996百万ウォン)が含まれている。

13. 借入金

(1) 報告期間末現在、連結会社の借入金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	2022.06.30			2021.12.31	
		年利率	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	129,290	USD 100,000	118,550
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	517,160	USD 400,000	474,200
外貨建固定利付社債	2022-08-07	2.625%	USD 400,000	517,160	USD 400,000	474,200
外貨建変動利付社債(*2)	2023-08-23	LIBOR(3M)+0.900%	USD 100,000	129,290	USD 100,000	118,550
外貨建固定利付社債	2022-07-19	0.220%	JPY 29,600,000	280,149	JPY 29,600,000	304,951
外貨建固定利付社債	2024-07-19	0.330%	JPY 400,000	3,786	JPY 400,000	4,121
外貨建固定利付社債	2025-09-01	1.000%	USD 400,000	517,160	USD 400,000	474,200
外貨建変動利付社債(*2)	2024-11-01	LIBOR(3M)+0.980%	USD 350,000	452,515	USD 350,000	414,925
外貨建変動利付社債(*2)	2023-06-19	SOR(6M)+0.500%	SGD 284,000	263,543	SGD 284,000	249,108
外貨建固定利付社債	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	387,870	USD 300,000	355,650
第183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-2回公募社債	2023-04-10	2.950%	-	190,000	-	190,000
第184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第186-3回公募社債	2024-06-26	3.418%	-	110,000	-	110,000
第186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-3回公募社債	2024-09-02	3.314%	-	170,000	-	170,000
第187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-2回公募社債	2025-01-29	2.454%	-	240,000	-	240,000
第188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-3回公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-2回公募社債	2023-01-30	2.749%	-	150,000	-	150,000
第190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-1回公募社債	2022-01-14	-	-	-	-	220,000
第191-2回公募社債	2024-01-15	2.088%	-	80,000	-	80,000
第191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第192-1回公募社債	2022-10-11	1.550%	-	340,000	-	340,000
第192-2回公募社債	2024-10-11	1.578%	-	100,000	-	100,000
第192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-1回公募社債	2023-06-16	1.174%	-	150,000	-	150,000
第193-2回公募社債	2025-06-17	1.434%	-	70,000	-	70,000
第193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
第193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
第194-1回公募社債	2024-01-26	1.127%	-	130,000	-	130,000

種類	償還期日	2022.06.30			2021.12.31	
		年利率	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
第194-2回公募社債	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000
第194-3回公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
第194-4回公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
第195-1回公募社債	2024-06-10	1.387%	-	180,000	-	180,000
第195-2回公募社債	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
第195-3回公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
第196-1回公募社債	2025-01-27	2.596%	-	270,000	-	-
第196-2回公募社債	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	-
第196-3回公募社債	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	-
第197-1回公募社債	2025-06-27	4.191%	-	280,000	-	-
第197-2回公募社債	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	-
第18-1回無保証社債	2024-07-02	1.844%	-	100,000	-	100,000
第18-2回無保証社債	2026-07-02	2.224%	-	50,000	-	50,000
第148回ウォン建無保証社債	2023-06-23	1.513%	-	100,000	-	100,000
第149-1回ウォン建無保証社債	2024-03-08	1.440%	-	70,000	-	70,000
第149-2回ウォン建無保証社債	2026-03-10	1.756%	-	30,000	-	30,000
第150-1回ウォン建無保証社債	2023-04-07	1.154%	-	20,000	-	20,000
第150-2回ウォン建無保証社債	2024-04-08	1.462%	-	30,000	-	30,000
第151-1回ウォン建無保証社債	2023-05-12	1.191%	-	10,000	-	10,000
第151-2回ウォン建無保証社債	2024-05-14	1.432%	-	40,000	-	40,000
第152-1回ウォン建無保証社債	2024-08-30	1.813%	-	80,000	-	80,000
第152-2回ウォン建無保証社債	2026-08-28	1.982%	-	20,000	-	20,000
第153-1回ウォン建無保証社債	2023-11-10	2.310%	-	30,000	-	30,000
第153-2回ウォン建無保証社債	2024-11-11	2.425%	-	70,000	-	70,000
第154回ウォン建無保証社債	2025-01-23	2.511%	-	40,000	-	40,000
第155-1回ウォン建無保証社債	2024-02-29	2.615%	-	50,000	-	-
第155-2回ウォン建無保証社債	2024-09-02	2.745%	-	20,000	-	-
第155-3回ウォン建無保証社債	2025-02-28	2.880%	-	20,000	-	-
第156-1回ウォン建無保証社債(*3)	2025-03-25	5Y CMS+0.404%	-	60,000	-	-
第156-2回ウォン建無保証社債(*3)	2032-03-25	10Y CMS+0.965%	-	40,000	-	-
第157-1回ウォン建無保証社債	2023-04-28	2.588%	-	30,000	-	-
第157-2回ウォン建無保証社債	2023-10-27	3.024%	-	30,000	-	-
小計				8,597,923		7,558,455
差引：1年以内償還到来分				(2,049,785)		(1,337,714)
社債割引発行差金				(22,282)		(22,093)
差引計				6,525,856		6,198,648

(*1) 連結会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Noteプログラム(以下、「MTNプログラム」という。)

の限度はUSD 2,000百万であり、支配会社が同MTNプログラムを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち、当半期末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD 100百万である。2007年以後、MTNプログラムはこれ以上有効ではない。

(*2) 当半期末現在のLIBOR(3M)金利とSOR(6M)金利はそれぞれ約2.285%と2.409%である。対象借入金は現在、代替指標利率に転換されてない。連結会社は代替指標利率に転換する場合の影響について検討している。

(*3) 当半期末現在の5Y CMSと10Y CMS金利はそれぞれ約3.480%と3.300%である。対象借入金は現在、代替指標利率に転換されてない。連結会社は代替指標利率に転換する場合の影響について検討している。

2) 転換社債

区分	発行日	満期日	2022.06.30		2021.12.31
			年利率	ウォン貨金額	ウォン貨金額
第1回無記名式私募転換社債(*1)	2020-06-05	2025-06-05	(*2)	8,000	8,000
社債償還割増金				2,267	2,267
転換権調整				(3,375)	(3,825)
小計				6,892	6,442
1年以内償還到来分(流動性転換社債)				-	-
合計				6,892	6,442

(*1) 転換対象は㈱ストーリーウィズの普通株式(請求期間: 2021.6.5 ~ 2025.5.4)である。

(*2) 利子は表面金利0%、満期保証收益率5%を適用し、満期時に元本と利子の合計額を一括返済する。

3) 借入金

ア. 短期借入金

区分	借入先	2022.06.30			2021.12.31	
		年利率	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
運転資金貸付	新韓銀行(*1)	3.840%	-	70,000	-	4,500
		CD(91日)+1.750%	-	30,000	-	-
	ウリイ銀行(*1,2)	KORIBOR(3M)+1.970%	-	20,000	-	20,000
		CD(91日)+1.430%	-	30,000	-	-
	産業銀行	2.980% ~ 3.680%	-	25,000	-	16,000
	企業銀行	2.550%	-	6,000	-	6,000
	八ナ銀行	1.420%	-	5,000	-	5,000
	KB証券	1.380% ~ 3.950%	-	71,000	-	71,000
	新韓金融投資	1.380% ~ 3.950%	-	33,000	-	73,000
	キウム証券	1.380% ~ 3.950%	-	43,000	-	63,000
CP	NH投資証券	1.380%	-	23,000	-	53,000
	韓国投資証券	3.950%	-	10,000	-	10,000
	HSBC	2.090%	USD 18,900	24,436	USD 14,700	17,427
	農協銀行(*2)	2.890% ~ 3.410%	-	13,131	-	-
		COFIX(6M)+1.780%	-	20,000	-	-
CP	ハイ投資証券等	3.710%	-	97,661	-	-
合計				521,228	-	338,927

(*1) 当半期末現在のCD(91日)金利は約2.040%である。対象借入金は現在、代替指標利率に転換されてない。連結会社は代替指標利率に転換する場合の影響について検討している。

(*2) 当半期末現在のKORIBOR(3M)金利とCOFIX(6M)金利はそれぞれ約2.270%と1.980%である。

イ. 長期借入金

借入先	借入用途	2022.06.30			2021.12.31	
		年利率	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*1)	1.000%	-	2,221	-	2,467
CA-CIB	長期貸付	1.260% ~ 3.380%	-	200,000	-	100,000
JPM	長期貸付	2.700%	-	100,000	-	-
DBS	長期貸付	4.110%	-	100,000	-	-
新韓銀行	一般貸付(*2)	LIBOR(3M)+1.140%	USD 25,918	33,509	USD 25,918	30,726
	一般貸付(*2)	LIBOR(3M)+1.650%	USD 8,910	11,520	USD 8,910	10,563
	一般貸付(*2)	LIBOR(3M)+2.130%	USD 25,000	32,323	USD 25,000	29,638
	一般貸付(*2)	LIBOR(3M)+1.847%	USD 13,000	16,808	USD 13,000	15,412
	一般貸付	1.900% ~ 3.230%	USD 31,472	40,751	USD 31,472	37,345
ウリイ銀行	一般貸付(*2)	EURIBOR(3M) +0.900%	EUR 7,700	10,395	EUR 7,700	10,336
	一般貸付	3.320%	-	15,000	-	15,000
	PF貸付	2.000% ~ 3.470%	-	35,741	-	23,614
ハイ投資証券等	CP	2.300% ~ 3.620%	-	179,701	-	88,510
産業銀行	一般貸付	3.000% ~ 3.610%	-	38,000	-	39,000
NHジャヤン有限会社	PF貸付	2.870%	-	50,433	-	46,267
教保生命保険	PF貸付	2.870% ~ 5.170%	-	46,965	-	41,640
SC銀行	PF貸付	2.870% ~ 5.170%	-	31,310	-	27,760
サムスン生命保険	PF貸付	1.860% ~ 4.160%	-	26,091	-	23,133
国民銀行等	施設貸付	-	-	-	USD 9,771	11,584
小計				970,768		552,995
差引：1年以内償還到来分				(202,653)		(51,803)
差引計				768,115		501,192

(*1) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(*2) 当半期末現在のLIBOR(3M)金利とEURIBOR(3M)金利はそれぞれ約2.285%と-0.195%である。対象借入金は現在、代替指標利率に転換されてない。連結会社は代替指標利率に転換する場合の影響について検討している。

(2) 報告期間末現在、流動性の部分を含む社債及び借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金			合計
	ウォン建社債	外貨建社債	計	ウォン貨借入金	外貨借入金	計	
2022.07.01～ 2023.06.30	990,000	1,060,853	2,050,853	607,625	118,595	726,220	2,777,073
2023.07.01～ 2024.06.30	750,000	129,290	879,290	240,493	5,779	246,272	1,125,562
2024.07.01～ 2025.06.30	1,520,000	456,301	1,976,301	350,293	19,509	369,802	2,346,103
2025.07.01～ 2026.06.30	358,000	517,160	875,160	5,493	-	5,493	880,653
2026.07.01以後	1,790,000	1,034,319	2,824,319	140,989	25,858	166,847	2,991,166
合計	5,408,000	3,197,923	8,605,923	1,344,893	169,741	1,514,634	10,120,557

14. 引当負債

当半期及び前半期における連結会社の引当負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 当半期

区分	訴訟損失引当負債	原状回復引当負債	その他引当負債	合計
当期首帳簿価額	80,165	107,358	69,874	257,397
繰入及び振替	523	6,536	7,788	14,847
使用	(150)	(1,145)	(2,645)	(3,940)
戻入	(730)	(2,688)	(11,105)	(14,523)
当期末帳簿価額	79,808	110,061	63,912	253,781
流動項目	79,739	22,937	61,626	164,302
非流動項目	69	87,124	2,286	89,479

(2) 前半期

区分	訴訟損失引当負債	原状回復引当負債	その他引当負債	合計
前期首帳簿価額	76,500	105,767	69,925	252,192
繰入及び振替	1,227	6,044	1,328	8,599
使用	(2,460)	(799)	(1,037)	(4,296)
戻入	-	(1,025)	(7,017)	(8,042)
連結範囲の変動	-	(748)	-	(748)
前期末帳簿価額	75,267	109,239	63,199	247,705
流動項目	75,267	23,344	59,960	158,571
非流動項目	-	85,895	3,239	89,134

15. 純確定給付負債

(1) 報告期間末現在、連結会社の財政状態表に認識された金額は次のように算定された(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
確定給付債務の現在価値	2,549,780	2,494,930
社外積立資産の公正価値	(2,294,503)	(2,314,632)
財政状態表上の負債	269,981	197,883
財政状態表上の資産	14,704	17,585

(2) 当半期及び前半期における連結会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
期首金額	2,494,930	2,556,712
当期勤務原価	120,199	124,229
支払利息	28,214	21,650
給付支払額	(79,436)	(59,895)
再測定要素	(13,304)	(9,725)
連結範囲の変動	-	(8,529)
その他	(823)	398
半期末金額	2,549,780	2,624,840

(3) 当半期及び前半期における連結会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
期首金額	2,314,632	2,189,375
受取利息	27,126	19,087
社外積立資産の再測定要素	(4,797)	(374)
使用者拠出金	13,699	15,177
給付支払額	(53,188)	(42,645)
連結範囲の変動	-	(7,665)
その他	(2,969)	2,241
半期末金額	2,294,503	2,175,196

(4) 当半期及び前半期における連結会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
当期勤務原価	120,199	124,229
純支払利息	1,088	2,563
他勘定振替	(7,429)	(7,224)
従業員給付に含まれている総費用	113,858	119,568

16. 偶発負債と約定事項

(1) 報告期間末現在、連結会社が国内の金融機関と結んだ主要約定事項は次の通りである(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千)。

約定事項	約定金融機関	通貨	約定金額	実行金額
当座借越	国民銀行等	KRW	372,000	-
南北協力基金	韓国輸出入銀行	KRW	37,700	2,221
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	KRW	3,240	1,732
電子壳掛債権担保貸付	国民銀行等	KRW	431,154	34,689
プラス電子手形	企業銀行	KRW	50,000	2,313
運転資金貸付	産業銀行等	KRW	1,399,100	186,000
	新韓銀行	USD	77,298	77,298
	ウリイ銀行	EUR	7,700	7,700
施設資金貸付	新韓銀行等	KRW	694,000	190,540
デリバティブ取引限度	産業銀行	KRW	80,000	6,893
	ウリイ銀行等	USD	462,534	260,790
合計		KRW	3,067,194	424,388
		USD	539,832	338,088
		EUR	7,700	7,700

(2) 報告期間末現在、連結会社が金融機関から提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

金融機関	保証事項	通貨	保証限度
ハナ銀行	ウォン貨支払保証	KRW	12,000
	包括与信限度等	KRW	4,100
	外貨支払保証	USD	490
	包括与信限度等	USD	10,300
国民銀行	外貨支払保証	USD	11,484
新韓銀行	ウォン貨支払保証等	KRW	4,398
	外貨支払保証等	USD	8,642
ウリィ銀行	ウォン貨支払保証	KRW	5,000
	外貨支払保証	USD	16,900
産業銀行	前受金還付保証	USD	7,315
HSBC	供託保証	USD	580
ソウル保証保険	契約履行保証等	KRW	301,304
ソフトウェア共済組合	契約履行保証等	KRW	1,210,585
専門建設共済組合	契約履行保証等	KRW	531
建設共済組合	契約履行保証等	KRW	1,924
情報通信共済組合	契約履行保証等	KRW	12,438
合計		KRW	1,552,280
		USD	55,711

(3) 報告期間末現在、連結会社が第三者のために提供した支払保証の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

会社	支払保証対象	債権者	保証限度	実行金額	保証期間
(株)KTエンジニアリング(*)	カサン太陽光発電所 (株)	新韓銀行	4,700	867	2010.01.07 ~ 2025.01.08
(株)KTエンジニアリング(*)	エスピーピー株式会 社	水産協同組合	3,250	486	2014.02.17 ~ 2024.02.16
(株)KTエンジニアリング(*)	韓国セル株式会社	水産協同組合	3,250	477	2014.02.17 ~ 2024.02.16
(株)KTエンジニアリング(*)	営農組合法人サンヤ	水産協同組合	3,250	486	2014.02.17 ~ 2024.02.16
(株)KT Alpha (旧：KTハイテル(株))	Tコマース現金決済顧 客	Tコマース現金決済顧客	751	-	2022.04.14 ~ 2023.04.14
(株)KT Alpha (旧：KTハイテル(株))	モバイル商品券商品 代金	農協経済持株他	30,000	10,200	2022.01.14 ~ 2023.01.13
(株)KT Alpha (旧：KTハイテル(株))	モバイル商品券商品 代金	イーマート他	20,000	18,300	2022.06.17 ~ 2023.06.16
(株)ナスマディア	従業員持株会組合員	韓国証券金融	5,654	1,119	-

(*) 上記の支払保証は主債務者の償還の有無によって支配会社の従属会社である(株)KTエンジニアリングが償還義務を負う。

(4) 報告期間末現在、連結会社の不動産担保信託及び収益権証書の発行に関する内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

担保提供資産	順位	信託担保収益権者	約定(限度)額	収益権担保提供額
不動産担保信託(*1)	1順位	NHジャヤン有限会社	100,000	120,000
		教保生命保険	180,000	216,000
		SC銀行	120,000	144,000
		サムスン生命保険	100,000	120,000
	2順位	中小企業銀行	40,000	48,000
		韓国投資キャピタル	40,000	48,000
		BNKキャピタル	30,000	36,000
		SC銀行	20,000	24,000
		NH農協キャピタル	20,000	24,000
	3順位(*2)	ロッテ建設	-	736,921

(*1) 連結会社は上記の不動産担保信託に関連して投資不動産及び棚卸資産に分類された土地に対する収益権証書を担保として提供している。

(*2) 連結会社はロッテ建設に工事請負金額614,101百万ウォンに関連して3順位収益権証書を担保として提供している。

(5) 支配会社は従属会社である(株)KTサットの分割前債務に対し、連帯して償還する責任がある。報告期間末現在、支配会社と(株)KTサットが連帯して償還すべき金額は683百万ウォンである。

(6) 連結会社は当半期及び前期中に、流動化専門会社(2022年:ファーストファイブジー第61次～第63次流動化専門有限公司、2021年:ファーストファイブジー第55次～第60次流動化専門有限公司)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。連結会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取ることを約定した。

(7) 報告期間末現在、連結会社が訴えられて係属中の訴訟事件などは223件で、訴訟価額は134,175百万ウォン(2021年:101,597百万ウォン)である。連結会社はこれに関連して引当負債79,808百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は報告期間末現在予測することができない。

(8) 社債の発行と借入に関する契約書によると、連結会社は負債比率などの特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、契約書には連結会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。

(9) 報告期間末現在、連結会社はアルジェリアのシディアブテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(10) 報告期間末現在、発生していないが、有形・無形資産の取得のため契約した約定額は1,379,719百万ウォン(2021.12.31 : 1,336,758百万ウォン)である。

(11) 報告期間末現在、連結会社が(株)ケイバンクの有償増資に参加する財務的投資家にドラッグアロング権(Drag-Along Right)を付与することによって発生したデリバティブが存在する(注記6参照)。

(12) 連結会社は前期中に連結に編入された(株)ミリーの書斎持分引受契約に参加した売り手と約定を締結した。同約定により今後一定の条件が満たされない場合、持分引受契約の売り手は所有している普通株に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)、プットオプション(Put Option)などを行使できる(注記6参照)。

(13) 連結会社は前期中に連結に編入されたEpsilon Global Communications Pte.Ltd. 持分引受契約に参加した財務的投資家と約定を締結した。同約定により今後日程条件が満たされない場合、持分引受契約の財務的投資家は所有している転換優先株に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)、持分売却権などを行使できる(注記6参照)。

(14) 連結会社はフューチャーイノベーション第3号私募投資合資会社などに対して約定による追加出資義務が存在している。報告期間末現在、連結会社は今後キャピタルコール(Capital Call)方式で追加残余約定金額KRW 5,473百万ウォン、USD 21,800千ドルを出資する予定である。

17. リース

連結会社がリース借手である場合のリースに関する情報は次の通りである。連結会社がリース貸手である場合のリースに関する情報は注記10に記載されている。

(1) 連結財政状態表に認識された金額

報告期間末現在、リースに関連して連結財政状態表に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
使用権資産		
土地及び建物	1,131,717	1,086,133
機械施設及び線路施設	55,493	64,443
その他	110,704	97,732
小計	1,297,914	1,248,308
投資不動産(建物)	4	1

区分	2022.6.30	2021.12.31
リース負債(*)		
流動	320,929	332,702
非流動	873,562	826,667
合計	1,194,491	1,159,369

(*) 連結財政状態表の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記8参照)。

当半期及び前半期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ234,906百万ウォン、213,441百万ウォンである。

(2) 連結損益計算書に認識された金額

報告期間末現在、リースに関連して連結損益計算書に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	153,864	149,680
機械施設及び線路施設	16,398	22,912
その他	27,697	26,568
合計	197,959	199,160
投資不動産の減価償却費	15	1,515
リース負債に対する支払利息	19,858	16,803
短期リース料	5,393	4,460
短期リースに該当しない少額資産リース料	12,781	14,445
リース負債の測定値に含まれていない変動リース料	3,205	4,230

当半期及び前半期におけるリースの総現金流出はそれぞれ231,022百万ウォン、230,051百万ウォンである。

18. 利益剰余金

報告期間末現在、連結会社の連結利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	8,117,347	7,853,779
合計	13,550,958	13,287,390

(*1) 韓国で制定され施行されている商法の規定により、支配会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に充てることは可能である。

(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定によって戻し入れられる金額は配当に充てることができる。

19. その他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、連結会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
自己株式	(1,004,653)	(1,009,798)
自己株式処分損益	2,203	(8,658)
株式基準報酬	1,846	4,068
連結会社内の資本取引等(*)	(418,474)	(418,692)
合計	(1,419,078)	(1,433,080)

(*) 非支配株主との取引から発生した損益及び従属会社の持分比率変動による投資差額などが含まれている。

(2) 報告期間末現在、自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2022.6.30	2021.12.31
株式数(単位:株)	25,174,739	25,303,662
金額(単位:百万ウォン)	1,004,653	1,009,798

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬などに使う計画である。

20. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 当半期及び前半期に連結会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
顧客との契約から生じる収益	6,261,441	12,485,658	5,983,049	11,967,997
その他源泉からの収益	50,711	104,194	44,563	89,041
合計	6,312,152	12,589,852	6,027,612	12,057,038

(2) 当半期及び前半期における連結会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
サービスの提供	5,563,061	10,950,124	5,260,181	10,419,999
財貨の販売	749,091	1,639,728	767,431	1,637,039
合計	6,312,152	12,589,852	6,027,612	12,057,038

サービスの提供収益は期間にわたって認識し、財貨の販売収益は一時点で認識する。但し、財貨の販売に含まれている不動産建設約定の収益は進行基準によって期間にわたって認識する。

(3) 報告期間末現在、連結会社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
契約資産(*1)	909,237	821,901
契約負債(*1)	322,587	360,098
繰延収益(*2)	85,132	81,136

(*1) 長期工事に関連して連結会社が認識した契約資産、契約負債は114,507百万ウォン、12,787百万ウォンである(2021.12.31：契約資産76,816百万ウォン、契約負債36,447百万ウォン)。連結会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 連結会社の繰延収益のうち政府補助金などに関連して認識した繰延収益は除外されている。

(4) 報告期間末現在、連結会社が資産として認識した契約原価は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
契約締結増分コスト	1,756,745	1,726,401
契約履行コスト	74,866	74,843

連結会社が契約コスト資産に関連して当半期に営業費用として認識した金額は902,391百万ウォン(前半期：943,635百万ウォン)である。

(5) 当半期及び前半期に認識した収益のうち、前期から繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
期首残高のうち当期に認識した収益				
取引価格の配分	70,089	157,130	83,097	171,001
加入収益/設置収益の繰延認識	12,064	23,970	11,025	23,505
合計	82,153	181,100	94,122	194,506

21. 営業費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
従業員給付	1,120,880	2,161,294	1,025,527	2,049,770
減価償却費	656,204	1,305,848	649,287	1,299,677
使用権資産減価償却費	101,265	197,959	96,842	199,160
無形資産償却費	170,568	315,906	151,145	299,589
支払手数料	274,974	604,332	263,800	513,793
接続費用	135,366	257,217	122,368	246,841
国際精算負担金費用	50,850	99,793	49,171	100,471
棚卸資産の仕入	728,633	1,615,936	676,135	1,630,582
棚卸資産の変動	79,585	880	117,781	60,535
販売促進費及び販売手数料	583,380	1,134,518	589,115	1,183,710
サービス原価	574,408	1,093,480	536,817	1,028,004
電力水道費	85,618	178,945	82,871	171,800
租税公課	64,413	132,216	72,277	139,944
賃借料	36,545	69,706	32,574	63,276
保険料	13,707	29,614	10,747	27,489
開通架設費	13,089	52,000	34,774	70,650
広告宣伝費	51,305	98,400	43,798	75,163
研究開発費	39,169	79,296	39,789	79,903
カード債権仕入費用	808,295	1,533,866	782,947	1,507,822
その他	264,727	542,856	173,967	388,824
合計	5,852,981	11,504,062	5,551,732	11,137,003

(2) 当半期及び前半期における連結会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
短期従業員給付	1,038,991	1,997,764	946,118	1,890,535
退職給付(確定給付型)	55,869	113,858	59,696	119,568
退職給付(確定拠出型)	18,624	34,416	15,922	31,222
株式基準報酬	5,256	9,884	1,280	2,584
その他	2,140	5,372	2,511	5,861
合計	1,120,880	2,161,294	1,025,527	2,049,770

22. その他収益及びその他費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
有形資産及び投資不動産処分利益	14,622	24,425	7,424	14,820
無形資産処分利益	83	83	150	1,066
使用権資産処分利益	426	2,254	1,393	3,221
有形資産減損補償収益	45,428	74,576	40,440	73,839
国庫補助金収益	6,039	11,967	7,657	9,384
関連会社投資株式処分利益	9,176	9,176	-	-
その他	15,840	31,830	18,099	31,453
合計	91,614	154,311	75,163	133,783

(2) 当半期及び前半期における連結会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
有形資産及び投資不動産処分損失	22,913	40,724	13,609	33,480
無形資産処分損失	3,378	5,040	227	386
使用権資産処分損失	887	1,368	365	10,009
関連会社投資株式の処分損失	-	295	-	-
寄付金費用	4,959	9,904	630	3,520
その他貸倒償却費	3,189	8,250	6,713	12,776
その他	28,877	49,778	40,737	56,145
合計	64,203	115,359	62,281	116,316

23. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息	64,572	132,464	65,264	133,078
為替差益	7,855	11,933	1,989	5,374
外貨換算利益	38,988	55,383	1,423	18,847
デリバティブ取引利益	-	-	246	605
デリバティブ評価利益	229,518	300,752	(6,506)	84,724
その他	12,586	13,508	7,948	14,155
合計	353,519	514,040	70,364	256,783

(2) 当半期及び前半期における連結会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支払利息	66,237	126,736	59,670	124,518
為替差損	5,071	7,514	2,446	4,468
外貨換算損失	197,834	264,502	(5,954)	85,194
デリバティブ取引損失	-	3	23	35
デリバティブ評価損失	13,887	25,147	2,320	14,814
売上債権処分損失	13,584	19,281	5,935	7,377
その他	24,906	31,180	60	765
合計	321,519	474,363	64,500	237,171

24. 法人税費用

法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率の推定に基づいて認識した。当半期現在、2022年12月31日をもって終了する会計年度の推定平均年間実効法人税率は28.81%である。また、連結会社は当半期中に(株)KTクラウドに対する現物出資に関連する税率差により法人税費用22,584百万ウォンを追加的に認識した。

25. 支配会社の所有主持分に対する一株当たり利益

当半期及び前半期における連結会社の一株当たり利益等の計算内訳は次の通りである。

(1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、連結会社の普通株半期純利益を、連結会社が自己株式として保有している普通株を除いた当期の加重平均流通普通株式数で除して算定した。

内訳	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
普通株半期純利益(単位：百万ウォン)	313,009	722,725	338,817	641,441
加重平均流通普通株式数(単位：株)	235,918,651	235,863,704	234,276,810	235,874,816
基本的一株当たり利益(単位：ウォン)	1,327	3,064	1,446	2,719

(2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄性潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。連結会社が保有している希薄性潜在的普通株には転換社債、転換優先株、その他株式基準報酬などがある。

内訳	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
普通株半期純利益(単位：百万ウォン)	313,009	722,725	338,817	641,441
普通株希薄効果(単位：百万ウォン)	(425)	(1,375)	-	-
普通株希薄化後利益(単位：百万ウォン)	312,584	721,350	338,817	641,441
希薄性潜在的普通株式数(単位：株)	42,213	85,328	195,616	213,301
希薄化後一株当たり利益を計算するための普通株式数(単位：株)	235,960,864	235,949,032	234,472,426	236,088,117
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	1,325	3,057	1,445	2,717

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄性潜在的普通株1株に対する半期純利益を計算したものである。普通株希薄化後利益を普通株式数と希薄性潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。希薄化効果を有しない転換社債及び転換優先株は同計算から除外した。

26. 営業から創出された現金

(1) 当半期及び前半期における連結会社の営業活動によるキャッシュフローは次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
1. 半期純利益	818,755	697,263
2. 調整項目	2,271,902	2,340,926
法人税費用	363,132	293,602
受取利息(*1)	(156,441)	(145,625)
支払利息(*1)	135,670	126,305
受取配当金(*2)	(2,717)	(2,853)
減価償却費	1,333,142	1,318,241
無形資産償却費	319,080	301,117
使用権資産償却費	197,959	199,160
退職給付(確定給付型)	121,287	126,792
貸倒償却費	51,914	51,366
関連会社及び共同支配企業投資純損益に対する持分	(17,468)	(33,750)
関連会社処分損益	(8,881)	7,605
有形資産及び投資不動産の処分損益(*3)	(58,290)	18,660
有形資産減損損失	1,066	883
使用権資産処分損益	(886)	6,788
無形資産処分損益	4,957	(680)
無形資産減損損失	3,046	1,775
外貨換算損益	209,119	66,347
デリバティブ関連損益	(275,121)	(70,480)
償却原価で測定する金融資産処分損益	2	1
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の処分損益	(1,490)	(11,337)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の評価損益(*4)	21,009	10,471
その他	31,813	76,538
3. 営業活動に伴う資産・負債の増減	(882,767)	(180,183)
売上債権の減少(増加)	(830,013)	207,034
その他債権の増加	(672,126)	(335,941)
その他流動資産の増加	(372,350)	(298,359)
その他非流動資産の増加	(58,887)	(48,979)
棚卸資産の減少	44,085	105,271
仕入債務の減少	(204,410)	(156,662)
その他債務の増加	1,335,158	388,519
その他流動負債の減少	(41,260)	(3,789)
その他非流動負債の減少	(17,510)	(1,349)
引当負債の減少	(10,065)	(2,171)
繰延収益の増加(減少)	(1,460)	2,532
社外積立資産の減少	160,708	92,642
退職金(確定給付型)の支払	(214,637)	(128,931)

区分	2022年半期	2021年半期
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	2,207,890	2,858,006

(*1) 従属会社であるBCカード株などは受取利息及び支払利息を営業収益及び営業費用として認識しており、当半期に営業収益として認識した受取利息23,977百万ウォン(2021年半期：12,547百万ウォン)及び営業費用として認識した支払利息8,934百万ウォン(2021年半期：1,787百万ウォン)が含まれている。

(*2) 従属会社であるBCカード株は受取配当金を営業収益として認識しており、当半期に営業収益として認識した受取配当金1,323百万ウォン(2021年半期：866百万ウォン)が含まれている。

(*3) 従属会社である(株)KTエステートは投資不動産処分損益を営業収益及び営業費用として認識しており、当半期に営業収益及び営業費用として認識した投資不動産処分利益74,589百万ウォンが含まれている。

(*4) 従属会社である(株)KTインベストメントなどは「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の評価損益を営業収益及び営業費用として認識しており、当半期に営業収益及び営業費用として認識した「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の評価損失1,212百万ウォン(2021年半期：評価損失10,402百万ウォン)が含まれている。

(2) 当半期及び前半期における連結会社の重要な非現金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
借入金の流動性振替	883,468	220,049
建設仮勘定の本資産振替	1,198,889	1,122,649
有形資産の取得に関連する未払金振替	(107,809)	(523,474)
無形資産の取得に関連する未払金振替	(318,351)	203,375
確定給付負債の未払金振替	(135,201)	(69,036)
社外積立資産の未払金振替	121,219	65,174

27. 財務活動から生じる負債の変動

当半期及び前半期の連結キャッシュフロー計算書において財務活動として分類された又は将来財務活動として分類されるキャッシュフローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

(1) 2022年半期

区分	期首	キャッシュ フロー	非現金変動				半期末
			取得	為替レートの 変動	公正価値の 変動	その他	
借入金	8,437,703	1,412,477	-	219,645	449	4,255	10,074,529
リース負債	1,159,369	(189,389)	193,535	-	114	30,862	1,194,491
デリバティブ負債	75,176	-	-	25,137	(504)	(57,126)	42,683
デリバティブ資産	(99,453)	-	-	(226,014)	25,927	713	(298,827)
財務活動からの総負債	9,572,795	1,223,088	193,535	18,768	25,986	(21,296)	11,012,876

(2) 2021年半期

区分	期首	キャッシュ フロー	非現金変動				半期末
			取得	為替レートの 変動	公正価値の 変動	その他	
借入金	7,316,298	369,618	21,700	67,055	-	(18,977)	7,755,694
リース負債	1,143,640	(206,916)	204,376	-	22	(14,618)	1,126,504
デリバティブ負債	130,573	(1,028)	-	29,932	(13,454)	(77,928)	68,095
デリバティブ資産	(7,606)	-	-	29,298	(1,475)	(43,303)	(23,086)
財務活動からの総負債	8,582,905	161,674	226,076	126,285	(14,907)	(154,826)	8,927,207

28. セグメント別報告

(1) 連結会社の経営陣は、営業戦略の策定時に検討される報告情報に基づいて営業セグメントを定めている。

区分	内容
ICT	有線・無線通信/コンバージェンス事業、B2B営業等
金融	クレジットカード等
衛星	衛星放送事業
その他	情報技術、施設警備、グローバル事業及び子会社が営むその他事業部門

(2) 当半期及び前半期における連結会社のセグメント別営業収益と営業利益に関する情報は次の通りである(単位:百万ウォン)。

1) 2022年半期

報告セグメント	営業収益		営業利益		償却費(*1)	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
ICT	4,517,852	9,126,241	303,481	733,374	767,401	1,554,655
金融	992,184	1,897,058	28,039	63,555	12,693	25,190
衛星放送	254,209	495,018	23,263	49,009	29,720	59,098
その他	1,878,327	3,509,843	110,092	244,806	146,907	239,002
小計	7,642,572	15,028,160	464,875	1,090,744	956,721	1,877,945
連結調整等	(1,330,420)	(2,438,308)	(5,704)	(4,954)	(28,683)	(58,231)
合計	6,312,152	12,589,852	459,171	1,085,790	928,038	1,819,714

2) 2021年半期

報告セグメント	営業収益		営業利益		償却費(*1)	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
ICT	4,478,801	9,053,254	351,189	717,164	808,195	1,615,869
金融	960,707	1,880,731	42,966	75,523	13,955	27,974
衛星放送	175,050	341,996	23,161	44,830	20,631	40,965
その他	1,455,248	2,783,982	58,427	89,590	83,273	167,728
小計	7,069,806	14,059,963	475,743	927,107	926,054	1,852,536
連結調整等	(1,042,194)	(2,002,925)	137	(7,072)	(28,780)	(54,110)
合計	6,027,612	12,057,038	475,880	920,035	897,274	1,798,426

(*1) 有形資産償却費、無形資産償却費、投資不動産償却費及び使用権資産償却費金額の合計である。

(3) 当半期及び前半期における連結会社の地域別営業収益、報告期間末現在における連結会社の地域別非流動資産の金額は次の通りである(単位:百万ウォン)。

地域	営業収益				非流動資産(*)	
	2022年半期		2021年半期		2022.6.30	2021.12.31
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積		
国内	6,272,679	12,513,236	6,009,502	12,019,074	20,665,307	20,627,543
海外	39,473	76,616	18,110	37,964	277,755	253,638
合計	6,312,152	12,589,852	6,027,612	12,057,038	20,943,062	20,881,181

(*) 有形資産、無形資産、投資不動産及び使用権資産金額の合計である。

29. 特殊関係者との取引

(1) 報告期間末現在、連結会社と特殊関係にある会社の内訳は次の通りである。

区分	会社名
関連会社及び共同支配企業	KIF投資組合、QTT Global (Group) Company Ltd.、(株)CU建設、(株)KDリビング、(株)ログインディ、(株)ケイバンク銀行、ISU-kthコンテンツ投資組合、テウォン放送(株)、KT-DSC創造経済青年創業投資組合、韓国電気車充電サービス(株)、(株)Kリアルティ賃貸住宅第2号委託管理不動産投資会社、人工知能研究院、KT-IBKC未来投資組合1号、京畿-KTユジンスーパーマン投資組合、(株)フォンダ、(株)チャンプ情報、アライアンスインターネット(株)、(株)リトルビッグピクチャーズ、Virtua Realm Sendirian Berhad、KTスマート工場投資組合、スタジオディスカバリー(株)、KT青年創業DNA投資組合、現代ロボティックス(株)、イージス395号専門投資型私募不動産投資有限会社、丸井文化産業専門有限会社、(株)トラステイ、(株)ザスカイケー、(株)ストーリーの森、(株)マスター第127号口ジスポイント大邱、スマート大韓民国KTネクスト投資組合、KT創業初期投資組合、パシフィック第55号専門投資型私募不動産投資有限会社、マスターKT賃貸住宅専門投資型私募不動産投資信託第1号、(株)ホームチョイス、(株)Kリアルティ賃貸住宅第5号委託管理不動産投資会社、Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社、IBK-KTデジタル新産業投資組合、SG-IBKCK-コンテンツ投資組合第1号、DAEMUGA文化産業専門有限会社、メガゾーンクラウド(株)、(株)水西駅乗換センター複合開発、(株)デジタルファーム、(株)チームフレッシュ、Koramco一般私募不動産投資信託第143号、ジャンボフィルム(株)、KB通信3社ESGファンド、イージス一般私募不動産投資信託第468-1号、パシフィック第68号一般私募不動産投資会社、データセンター開発ブラインドファンド
その他(*)	(株)グッディスタジオ

(*) 企業会計基準書第1109号を適用して評価しているが、重要な影響力を有しているため第1024号による特殊関係者の範囲に含めた。

(2) 報告期間末現在、連結会社と特殊関係者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2022.6.30

特殊関係の区分	会社名	債権		債務		
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク銀行	756	58,831	-	298	-
	(株)リトルビッグピクチャーズ	2,441	5,548	55	7	-
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	37	1,283	-	-	7,862
	その他	1,712	3	1,552	1,089	-
合計		4,946	65,665	1,607	1,394	7,862

2) 2021.12.31

特殊関係の区分	会社名	債権		債務		
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク銀行	821	51,422	-	513	-
	イージス第395号専門投資型 私募不動産投資有限会社	4,614	-	-	-	-
	その他	565	1,853	343	4,829	-
合計		6,000	53,275	343	5,342	-

(3) 当半期及び前半期における連結会社と特殊関係者間の主要取引内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

1) 2022年半期

特殊関係の区分	会社名	売上		仕入		受取利息	支払利息	受取配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)			
関連会社及び共同支配企業	(株)Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社(*2)	-	-	-	-	-	-	45,549
	(株)ケイバンク銀行	16,307	-	5,260	-	418	-	-
	現代ロボティクス(株)	46	-	606	2,120	-	-	-
	その他	3,135	1,413	9,949	1,547	-	110	9,158
合計		19,488	1,413	15,815	3,667	418	110	54,707

2) 2021年半期

特殊関係の区分	会社名	売上		仕入		受取利息	支払利息	受取配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)			
関連会社及び共同支配企業	(株)Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社	694	-	-	-	-	143	28,208
	(株)ケイバンク銀行	11,468	-	6,770	-	60	-	-
	イージス第395号専門投資型 私募不動産投資有限会社	4,500	-	-	-	-	-	-
	その他(*3)	991	73	8,505	236	-	-	7,890
その他	(株)ケーイチエス(*4)	14	-	1,744	-	-	-	-
合計		17,667	73	17,019	236	60	143	36,098

(*1) 有形資産取得などの金額が含まれている。

(*2) 関連会社及び共同支配企業から除外される前までの取引内訳である。

(*3) (株)オスカーレンターリングが関連会社及び共同支配企業から除外される前までの取引内訳が含まれている。

(*4) 従属会社に含まれる前までの取引内訳である。

(4) 主要経営陣に対する報酬

当半期及び前半期における支配会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
短期給与	999	1,082
退職給付	163	209
株式基準報酬	644	338
合計	1,806	1,629

(5) 当半期及び前半期における連結会社の特殊関係者との資金取引は次の通りである(単位:百万ウォン)。

1) 2022年半期

特殊関係の区分	会社名	資金借入取引(*)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び共同支配企業	メガゾーンクラウド(株)	-	-	130,001
	IBK-KTデジタル新産業投資組合	-	-	10,800
	マスタークT賃貸住宅専門投資型 私募不動産投資信託第1号	-	-	18,859
	イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	-	-	25,000
	その他	-	330	40,288
合計		-	330	224,948

2) 2021年半期

特殊関係の区分	会社名	資金借入取引(*)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び共同支配企業	(株)Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社	-	9,577	-
	KT-IBKC未来投資組合1号	-	-	(4,500)
	(株)トラステイ	-	-	3,000
	KT青年創業DNA投資組合	-	-	8,400
	その他	-	-	4,381
合計		-	9,577	11,281

(*) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(6) 担保提供及び資金補充義務等

連結会社は、特殊関係者であるKB通信3社のESGファンドなどに対して約定による出資義務がある。報告期間末現在、連結会社は17,800百万ウォンを追加出資する予定である。

30. 公正価値

(1) 金融商品の種類別公正価値

金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022.06.30		2021.12.31	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	2,821,724	(*1)	3,019,592	(*1)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産(*2)	6,355,724	(*1)	5,610,377	(*1)
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	129,405	129,405	491,713	491,713
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	897,396	(*1)	608,389	(*1)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	1,163,350	1,163,350	952,319	952,319
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	629,846	629,846	347,877	347,877
ヘッジ目的デリバティブ資産	298,827	298,827	99,453	99,453
合計	12,296,272		11,129,720	
金融負債				
仕入債務及びその他債務	7,615,711	(*1)	7,980,203	(*1)
借入金	10,074,529	9,698,684	8,437,703	8,578,827
その他金融負債				
償却原価で測定する金融負債	280,518	(*1)	263,500	(*1)
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	98,606	98,606	216,040	216,040
ヘッジ目的デリバティブ負債	42,683	42,683	18,126	18,126
合計	18,112,047		16,915,572	

(*1) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(*2) リース債権は企業会計基準書第1107号により公正価値の開示から除外した。

(2) 公正価値ヒエラルキー

連結会社は公正価値の算定に使用したインプットの信頼性に関する情報を提供するために、金融商品を基準書で定められた3つのレベルに分類している。公正価値で測定される金融商品は公正価値ヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 活発な市場で取引される金融商品の公正価値は報告期間末に公表された市場価格に基づいている。会社が保有する金融資産に使われる公表された市場価格は現在の購入価格である。当該金融商品はレベル1に分類する。
- 活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値を算定するためには観測可能な市場資料を最大限に使用し、企業特有の推定値は最小限に使用する評価技法を採用している。公正価値の算定に使われた有意なインプットが観測可能であれば、当該金融商品はレベル2に分類する。
- 観測可能な市場資料に基づいていない一つ以上の有意なインプットを使用した場合、当該金融商品はレベル3に分類する。

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が公表される連結会社の資産や負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2022.6.30

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	-	129,405	-	129,405
その他金融資産				
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	11,023	553,355	598,972	1,163,350
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	375,425	5,812	248,609	629,846
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	247,239	51,588	298,827
合計	386,448	935,811	899,169	2,221,428
負債				
借入金	-	9,698,684	-	9,698,684
その他金融負債				
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	-	-	98,606	98,606
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	42,683	-	42,683
合計	-	9,741,367	98,606	9,839,973

2) 2021.12.31

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	-	491,713	-	491,713
その他金融資産				
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	24,285	350,949	577,085	952,319
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	17,328	7,176	323,373	347,877
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	67,888	31,565	99,453
合計	41,613	917,726	932,023	1,891,362
負債				
借入金	-	8,578,827	-	8,578,827
その他金融負債				
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	-	708	215,332	216,040
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	18,126	-	18,126
合計	-	8,597,661	215,332	8,812,993

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキー・レベル間移動

1) 経常的な測定値のレベル1とレベル2間の移動内訳

報告期間末現在、連結会社の経常的な測定値のレベル1とレベル2の間の移動内訳はない。

2) 経常的な測定値のレベル3の変動内訳

当半期及び前半期において、連結会社の経常的な測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

ア. 2022年半期

区分	金融資産			金融負債
	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債
当期首帳簿価額	577,085	323,373	31,565	215,332
取得	126,058	9,409	-	-
振替	(1,589)	3,239	-	(54,922)
連結範囲の変動	-	-	-	-
処分	(118,046)	(89,245)	-	-
当期損益認識額	15,464	38	42,851	(61,804)
その他の包括損益認識額	-	1,795	(22,828)	-
当半期末帳簿価額	598,972	248,609	51,588	98,606

イ. 2021年半期

区分	金融資産			金融負債
	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債
前期首帳簿価額	432,509	50,789	(4,194)	2,637
取得	155,331	22,425	-	-
振替	(23,454)	14,299	-	-
連結範囲の変動	(15)	-	-	-
処分	(145,221)	-	-	-
当期損益認識額	2,033	31	20,925	-
その他の包括損益認識額	-	(243)	(5,372)	-
前半期末帳簿価額	421,183	87,301	11,359	2,637

(4) 価値評価技法及びインプット

連結会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値、非経常的な公正価値測定値、公表される公正価値に対し、次の価値評価技法及びインプットを使用している(単位：百万ウォン)。

1) 2022.6.30

区分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	129,405	2	割引キャッシュフロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	1,152,327	2,3	割引キャッシュフロー法 調整純資産法
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	254,421	2,3	割引キャッシュフロー法 マーケットアプローチ法
ヘッジ目的デリバティブ資産	298,827	2,3	ハル・ホワイト・モデル 割引キャッシュフロー法
負債			
借入金	9,698,684	2	割引キャッシュフロー法
その他金融負債			
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	98,606	3	割引キャッシュフロー法 二項オプション評価モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	42,683	2	割引キャッシュフロー法

2) 2021.12.31

区分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	491,713	2	割引キャッシュフロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	928,034	2,3	割引キャッシュフロー法 調整純資産法
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	330,549	2,3	割引キャッシュフロー法 マーケットアプローチ法
ヘッジ目的デリバティブ資産	99,453	2,3	ハル・ホワイト・モデル 割引キャッシュフロー法
負債			
借入金	8,578,827	2	割引キャッシュフロー法
その他金融負債			
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	216,040	2,3	割引キャッシュフロー法 二項オプション評価モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	18,126	2	割引キャッシュフロー法

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

連結会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部の専門家による公正価値の測定結果は財務室の財務会計担当に直接報告されており、連結会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の財務会計担当と協議している。

(6) 取引日の評価損益

連結会社が観測可能な市場資料に基づいていないインプットを利用してデリバティブの公正価値を評価する場合、同評価技法によって算出された公正価値と取引価格が異なる場合には、金融商品の公正価値は取引価格として認識する。ここで、評価技法によって算出された公正価値と取引価格の差は繰り延べて、金融商品の満期まで定額法によって償却され、評価技法の要素が市場で観測可能になった場合、繰り延べられた残高は直ちに損益として全て認識される。

これに関連し、当半期及び前半期に繰り延べられている総差異金額及びその変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
	ヘッジ目的デリバティブ	ヘッジ目的デリバティブ
期首	831	2,257
新規発生	-	-
損益として認識	(713)	(713)
半期末	118	1,544

31. 報告期間後の事象

(1) 連結会社は報告期間末後、下表の社債を発行した(外貨単位：千)。

区分	発行日	額面総額	額面利率	償還期日
2022 Global	2022-08-08	USD 500,000	4.000%	2025-08-08

(2) 連結対象従属会社である(株)KTシーズンは2022年7月14日付の取締役会決議により(株)TVINGとの合併を決定した。合併期日は2022年12月1日である。

[次へ](#)

(2) 半期財務諸表

() 半期財政状態表
第41期半期：2022年 6月30日現在
第40期：2021年12月31日現在

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第41期半期末			第40期末			
		100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	
資産								
. 流動資産		7,352,707		776,872		7,167,047		757,256
現金及び現金性資産	4.28	1,592,405		168,250		1,708,714		180,539
売上債権及びその他債権	4.5.28	3,135,927		331,336		3,092,397		326,736
その他金融資産	4.6.28	283,612		29,966		104,062		10,995
棚卸資産	7	238,694		25,220		289,345		30,572
その他流動資産	8	2,102,069		222,100		1,972,529		208,413
. 非流動資産		22,816,806		2,410,778		22,195,322		2,345,113
売上債権及びその他債権	4.5.28	595,221		62,890		750,820		79,330
その他金融資産	4.6.28	1,172,833		123,919		591,201		62,465
有形資産	9	11,405,043		1,205,034		12,021,117		1,270,127
使用権資産	16	1,034,929		109,349		1,078,129		113,913
投資不動産	9	1,001,359		105,802		997,344		105,377
無形資産	9	2,035,576		215,075		2,236,564		236,311
従属会社・関連会社及び共同支配 企業投資	10	4,848,904		512,325		3,816,915		403,288
その他非流動資産	8	722,941		76,384		703,232		74,302
資産合計		30,169,513		3,187,650		29,362,369		3,102,369

科目	注記	第41期半期末				第40期末			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
負債									
. 流動負債			7,580,432		800,933		6,968,720		736,301
仕入債務及びその他債務	4、11、28	4,358,726		460,534		4,523,621		477,957	
借入金	4、12、28	1,990,387		210,300		1,338,207		141,392	
その他金融負債	4、6、28	42,257		4,465		17,807		1,881	
当期法人税負債		245,095		25,896		104,481		11,039	
引当負債	13	141,860		14,989		155,660		16,447	
繰延収益	19	44,171		4,667		48,977		5,175	
その他流動負債	8	757,936		80,082		779,967		82,410	
. 非流動負債		8,825,478		932,482		8,528,755		901,131	
仕入債務及びその他債務	4、11、28	981,712		103,726		1,259,709		133,098	
借入金	4、12、28	6,048,349		639,056		5,611,447		592,894	
その他金融負債	4、6、28	5,755		608		5,572		589	
純確定給付負債	14	158,464		16,743		116,456		12,305	
引当負債	13	79,450		8,395		77,284		8,166	
繰延収益	19	164,773		17,410		187,309		19,791	
繰延税金負債		649,364		68,610		487,107		51,467	
その他非流動負債	8	737,611		77,934		783,871		82,822	
負債合計		16,405,910		1,733,415		15,497,475		1,637,432	
資本									
. 資本金		1,564,499		165,302		1,564,499		165,302	
. 株式発行超過金		1,440,258		152,175		1,440,258		152,175	
. 利益剰余金	17	11,882,222		1,255,452		11,931,481		1,260,656	
. その他の包括損益累計額		59,795		6,318		125,610		13,272	
. その他資本構成要素	18	(1,183,171)		(125,011)		(1,196,954)		(126,468)	
資本合計		13,763,603		1,454,235		13,864,894		1,464,937	
負債及び資本合計		30,169,513		3,187,650		29,362,369		3,102,369	

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

() 半期損益計算書

第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで

第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第41期半期				第40期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
． 営業収益	19	4,517,852	9,126,241	477,347	964,260	4,478,801	9,053,254	473,221	956,549
． 営業費用	20	4,214,371	8,392,867	445,282	886,773	4,127,611	8,336,090	436,115	880,774
． 営業利益		303,481	733,374	32,065	77,487	351,190	717,164	37,106	75,774
その他収益	21	83,128	218,502	8,783	23,086	82,998	198,653	8,769	20,989
その他費用	21	55,462	96,831	5,860	10,231	41,359	85,828	4,370	9,068
金融収益	22	275,958	409,299	29,157	43,246	65,602	239,246	6,931	25,278
金融費用	22	280,584	408,772	29,646	43,190	56,997	215,558	6,022	22,775
． 法人税費用差引前純利益		326,521	855,572	34,500	90,398	401,434	853,677	42,415	90,198
法人税費用	23	302,085	440,167	31,918	46,507	104,615	222,469	11,053	23,506
． 半期純利益		24,436	415,405	2,582	43,891	296,819	631,208	31,361	66,692
基本的一株当たり半期純利益(単位：ウォン/円)	24	104	1,761	11	186	1,267	2,676	134	283
希薄化後一株当たり半期純利益(単位：ウォン/円)	24	104	1,761	11	186	1,266	2,674	134	283

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

() 半期包括損益計算書

第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで

第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第41期半期				第40期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
半期純利益		24,436	415,405	2,582	43,891	296,819	631,208	31,361	66,692
その他の包括損益									
当期損益として再分類されない項目		(36,443)	(41,733)	(3,850)	(4,409)	(437)	47	(46)	5
純確定給付負債の再測定要素	14	(1,986)	(2,694)	(210)	(285)	(796)	(473)	(84)	(50)
「その他の包括損益-公正価値」で測定する持分商品の評価損益		(34,457)	(39,039)	(3,641)	(4,125)	359	520	38	55
事後的に当期損益として再分類される項目		(21,451)	(26,776)	(2,266)	(2,829)	15,729	5,014	1,662	530
ヘッジデリバティブの評価	6	94,703	121,686	10,006	12,857	9,423	49,621	996	5,243
ヘッジデリバティブのその他の包括損益のうち、当期損益に含まれた再分類調整		(116,154)	(148,462)	(12,273)	(15,686)	6,306	(44,607)	666	(4,713)
半期法人税引後その他の包括損益		(57,894)	(68,509)	(6,117)	(7,239)	15,292	5,061	1,616	535
半期総包括利益		(33,458)	346,896	(3,535)	36,652	312,111	636,269	32,977	67,227

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

() 半期資本変動表

第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで

第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他の包括損益累計額		その他資本構成要素		資本合計	
		100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円
2021年1月1日現在残高		1,564,499	165,302	1,440,258	152,175	11,233,714	1,186,932	42,906	4,533	(1,077,820)	(113,880)	13,203,557	1,395,061
総包括利益：													
半期純利益		-	-	-	-	631,208	66,692	-	-	-	-	631,208	66,692
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産評価	6	-	-	-	-	-	-	520	55	-	-	520	55
純確定給付負債の再測定要素	14	-	-	-	-	(473)	(50)	-	-	-	-	(473)	(50)
ヘッジデリバティブ評価	6	-	-	-	-	-	-	5,014	530	-	-	5,014	530
株主との取引：			-		-								
年次配当		-	-	-	-	(326,487)	(34,496)	-	-	-	-	(326,487)	(34,496)
自己株式処分損失の利益剰余金処分		-	-	-	-	(20,498)	(2,166)	-	-	20,498	2,166	-	-
自己株式取得		-	-	-	-	-	-	-	-	(190,105)	(20,086)	(190,105)	(20,086)
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	2,559	270	2,559	270
2021年6月30日現在残高		1,564,499	165,302	1,440,258	152,175	11,517,464	1,216,912	48,440	5,118	(1,244,868)	(131,530)	13,325,793	1,407,976
2022年1月1日現在残高		1,564,499	165,302	1,440,258	152,175	11,931,481	1,260,656	125,610	13,272	(1,196,954)	(126,468)	13,864,894	1,464,937
総包括利益：													
半期純利益		-	-	-	-	415,405	43,891	-	-	-	-	415,405	43,891
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産評価	6	-	-	-	-	-	-	(39,039)	(4,125)	-	-	(39,039)	(4,125)
純確定給付負債の再測定要素	14	-	-	-	-	(2,694)	(285)	-	-	-	-	(2,694)	(285)
ヘッジデリバティブ評価	6	-	-	-	-	-	-	(26,776)	(2,829)	-	-	(26,776)	(2,829)

科目	注記	資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他の包括損益累計額		その他資本構成要素		資本合計	
		100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円
株主との取引：													
年次配当		-	-	-	-	(450,393)	(47,588)	-	-	-	-	(450,393)	(47,588)
自己株式処分損失の利益剰余金処分		-	-	-	-	(11,577)	(1,223)	-	-	11,577	1,223	-	-
自己株式処分		-	-	-	-	-	-	-	-	4,429	468	4,429	468
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	(2,223)	(235)	(2,223)	(235)
2022年6月30日現在残高		1,564,499	165,302	1,440,258	152,175	11,882,222	1,255,452	59,795	6,318	(1,183,171)	(125,011)	13,763,603	1,454,235

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

() 半期キャッシュフロー計算書
 第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで
 第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第41期半期			第40期半期		
		100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円		
. 営業活動に伴うキャッシュフロー			2,393,987	252,944		2,820,156	297,972
営業から創出されたキャッシュフロー	25	2,388,089	252,321	2,843,203	300,407		
支払利息		(94,662)	(10,002)	(120,408)	(12,722)		
受取利息		104,821	11,075	112,020	11,836		
配当金の受取		89,933	9,502	64,695	6,836		
法人税納付		(94,194)	(9,952)	(79,354)	(8,384)		
. 投資活動に伴うキャッシュフロー			(2,754,481)	(291,033)	(1,799,335)		(190,114)
1. 投資活動に伴う現金収入		89,781	9,486	301,661	31,873		
貸付金の回収		23,536	2,487	26,918	2,844		
償却原価で測定する金融資産(流動)の処分		-	-	189,954	20,070		
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の処分		632	67	13,797	1,458		
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の処分		36,028	3,807	49,436	5,223		
有形資産の処分		29,450	3,112	19,299	2,039		
無形資産の処分		105	11	1,680	178		
使用権資産の処分		30	3	577	61		
2. 投資活動に伴う現金支出		(2,844,262)	(300,519)	(2,100,996)	(221,987)		
貸付金の支払		107,333	11,341	15,884	1,678		
償却原価で測定する金融資産(流動)の取得		537,530	56,794	-	-		
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の取得		65,551	6,926	49,463	5,226		

科目	注記	第41期半期			第40期半期		
		100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円		
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産の取得		4,646		491		22,680	
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		315,301		33,314		44,614	
有形資産の取得		1,466,383		154,935		1,473,829	
無形資産の取得		345,819		36,539		492,124	
使用権資産の取得		1,699		180		2,402	
．財務活動に伴うキャッシュフロー	26		244,136		25,795		(636,044)
1. 財務活動に伴う現金収入		1,097,540		115,964		697,797	
借入金の借入		1,097,540		115,964		697,797	
2. 財務活動に伴う現金支出		(853,404)		(90,169)		(1,333,841)	
配当金の支払		450,394		47,588		326,487	
借入金の償還		220,247		23,271		620,247	
自己株式の取得		-		-		190,105	
リース負債の減少		182,763		19,310		197,002	
現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果			49		5		668
現金の増加(+ + +)			(116,309)		(12,289)		385,445
期首現金残高			1,708,714		180,539		1,541,210
半期末現金残高			1,592,405		168,250		1,926,655
							203,566

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

[次へ](#)

注記

第41期半期：2022年6月30日現在

第40期半期：2021年6月30日現在

株式会社ケーティー

1. 一般事項

株式会社ケーティー(以下、「会社」という。)は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧：情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関など全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している会社の持分はない。

2. 重要な会計方針

会社は韓国のウォン貨で会計記録を作成しており、韓国語で韓国採用国際会計基準に従って財務諸表を作成している。会社が財務諸表を作成する際に適用した韓国の一一部会計処理基準は、他国で一般に認められる会計処理基準と異なることがある。したがって、会社の財務諸表は、財務諸表の利用者が韓国採用国際会計基準を理解しているという前提下で作成された。なお、韓国語財務諸表に添付された一部の添付資料のうち、会社の財務状態、経営成績及びキャッシュフローの適正性を示すために韓国採用国際会計基準が必須資料として要求しない資料は、日本語財務諸表には添付されていない。

2.1 財務諸表の作成基準

会社の2022年6月30日をもって終了する6ヶ月報告期間に対する半期財務諸表は、企業会計基準書第1034号「中間財務報告」に従って作成された。この半期財務諸表は、報告期間末である2022年6月30日現在有効である又は早期に導入した韓国採用国際会計基準に従って作成された。

2.2 会計方針の変更と開示

(1) 会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

会社は2022年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

- 企業会計基準書 第1116号「リース」の改正 - 2021年6月30日以後にも提供されるCOVID-19に関連する賃借料割引等

COVID-19の直接的な結果として発生した賃借料割引等がリース変更に該当するかどうかを評価しなくてもいいように決めた実務的簡便法の適用対象が、「2022年6月30日以前に支払うべきのリース料に影響を及ぼすリース料減免」に拡大された。借手は類似した状況で特性が類似した契約に対し実務的簡便法を一貫的に適用しなければならない。同基準書の改正が半期財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

- 企業会計基準書 第1103号「事業結合」の改正：概念フレームワークの引用

事業結合時に認識する資産と負債の定義を改正された財務報告のための概念フレームワークを参考にするように改正されたが、企業会計基準書第1037号「引当負債、偶発負債及び偶発資産」及び解釈指針第2121号「負担金」の適用範囲に含まれる負債及び偶発負債については同基準書を適用するように例外を追加し、偶発資産が取得日に認識されないことを明確にした。同基準書の改正が半期財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

- 企業会計基準書 第1016号「有形資産」の改正：意図した使用前の売却金額

企業が資産を意図した方式で使用する前、生産された品目の販売から発生する収益を生産原価と一緒に当期損益として認識するように要求しており、有形資産の取得原価から差し引くのを禁じている。同基準書の改正が半期財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

- 企業会計基準書 第1037号「引当負債、偶発負債及び偶発資産」の改正：損失負担契約：契約履行コスト

損失負担契約を識別する時、契約履行コストの範囲を契約履行のための増分コストと契約履行に直接関連のある他のコストの配分ということを明確にした。同基準書の改正が半期財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

- 韓国採用国際会計基準の年次改善2018-2020

韓国採用国際会計基準の年次改善2018-2020は2022年1月1日以後開始する会計年度から適用され、早期適用が許容される。同基準書の改正が半期財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

- ・ 企業会計基準書第1101号「韓国採用国際会計基準の最初採用」：最初採用企業である従属会社
- ・ 企業会計基準書第1109号「金融商品」：金融負債除去目的の10%テスト関連手数料
- ・ 企業会計基準書第1041号「農林漁業」：公正価値の測定

(2) 会社が適用していない制定・改正基準書及び解釈指針

すでに制定又は公表されたが、施行日未到来のため、会社が適用していない制定・改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」の改正：負債の流動/非流動分類

報告期間末現在、存在する実質的な権利によって流動又は非流動に分類される。その際負債の決済が延期できる権利の行使可能性又は経営陣からの期待は考慮しない。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれるが、複合金融商品において自己持分商品で決済するオプションが持分商品の定義を充足し、負債から分離して認識された時は除外する。同改正事項は2023年1月1日以後開始する会計年度から適用されるが、早期適用もできる。会社は、同改正が半期財務諸表に及ぼす影響について検討している。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」の改正：「会計方針」の開示

重要な会計方針を定義して開示するようにした。同改正事項は2023年1月1日以後開始する会計年度から適用されるが、早期適用もできる。会社は、同改正が半期財務諸表に及ぼす影響について検討している。

- 企業会計基準書 第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」：「会計上の見積り」の定義

会計上の見積りを定義し、会計方針の変更と区別する方法を明確にした。同改正事項は2023年1月1日以後開始する会計年度から適用されるが、早期適用が可能。会社は、同改正が半期財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想している。

- 企業会計基準書第1012号「法人税」：単一の取引から生じた資産と負債に係る繰延税金

資産又は負債が初めて認識される取引の当初認識の例外要件に、取引時点に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が発生しない取引という要件が追加された。同改正事項は2023年1月1日以後開始する会計年度から適用されるが、早期適用が可能。会社は、同改正が半期財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想している。

2.3 会計方針

半期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針と計算方法は、注記2.2.(1)で説明した制定・改正基準書の適用による変更及び下の段落で説明する事項を除いては、前期財務諸表の作成時に適用された会計方針や計算方法と同様である。

2.3.1 法人税費用

中間期間の法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率、すなわち推定平均年間実効法人税率を中間期間の税引前利益に適用して計算する。

2.3.2. 従属会社、関連会社及び共同支配企業

会社の財務諸表は、韓国採用国際会計基準第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表である。従属会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資は、直接的な持分投資に基づいて原価で測定している。但し、韓国採用国際会計基準への移行日時点では、移行日時点の過去の会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用した。また、従属会社、関連会社及び共同支配企業から受け取る配当金は、配当に対する権利が確定した時点で当期損益として認識している。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

会社は将来に対して見積り及び仮定をしている。見積り及び仮定は持続的に評価されており、過去の経験と現在の状況に照らして合理的に予測できる将来の事象のように他の要素を考慮して行われる。このような会計上の見積りが実際の結果と異なる場合もある。

COVID-19の感染拡大は国内外の経済に多大な影響を与えている。これは生産性の低下、売上の減少又は遅延、既存債権の回収など否定的な影響をもたらす可能性がある。これにより会社の財政状態や財務成果にも否定的な影響が生じる可能性があり、このような影響は2022年年次財務諸表にも持続すると予想される。

半期財務諸表の作成時に適用された重要な会計上の見積り及び仮定は、COVID-19による不確実性の変動によって調整される可能性がある。COVID-19により会社の事業、財政状態、経営成績などに及ぼす究極的な影響については現時点で予測することはできない。

4. カテゴリ別金融商品

報告期間末現在、会社のカテゴリ別金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2022.6.30

金融資産	償却原価で測定する金融資産	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,592,405	-	-	-	1,592,405
売上債権及びその他債権	3,601,743	-	129,405	-	3,731,148
その他金融資産	209,985	380,237	578,270	287,953	1,456,445

金融負債	償却原価で測定する金融負債	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債	ヘッジ目的デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務	5,340,438	-	-	-	5,340,438
借入金	8,038,736	-	-	-	8,038,736
その他金融負債	-	5,329	42,683	-	48,012
リース負債	-	-	-	915,348	915,348

2) 2021.12.31

金融資産	償却原価で測定する金融資産	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,708,714	-	-	-	1,708,714
売上債権及びその他債権	3,351,504	-	491,713	-	3,843,217
その他金融資産	72,501	299,410	226,331	97,021	695,263

金融負債	償却原価で測定する金融負債	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債	ヘッジ目的デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務	5,783,330	-	-	-	5,783,330
借入金	6,949,654	-	-	-	6,949,654
その他金融負債	-	5,329	18,050	-	23,379
リース負債	-	-	-	966,700	966,700

5. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2022.6.30

区分	債権額	損失引当金	現在価値 割引差金	帳簿価額
[流動資産]				
売上債権	2,948,594	(287,804)	(7,265)	2,653,525
その他債権	526,058	(41,094)	(2,562)	482,402
合計	3,474,652	(328,898)	(9,827)	3,135,927
[非流動資産]				
売上債権	413,275	(1,930)	(12,435)	398,910
その他債権	206,719	-	(10,408)	196,311
合計	619,994	(1,930)	(22,843)	595,221

2) 2021.12.31

区分	債権額	損失引当金	現在価値 割引差金	帳簿価額
[流動資産]				
売上債権	2,899,669	(280,059)	(7,615)	2,611,995
その他債権	528,562	(44,374)	(3,786)	480,402
合計	3,428,231	(324,433)	(11,401)	3,092,397
[非流動資産]				
売上債権	579,253	(2,602)	(16,973)	559,678
その他債権	201,193	-	(10,051)	191,142
合計	780,446	(2,602)	(27,024)	750,820

(2) 報告期間末現在、会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
貸付金	139,299	55,184
未収金	253,677	338,951
未収収益	3,254	874
保証金	322,754	319,357
その他	823	1,552
貸倒引当金	(41,094)	(44,374)
合計	678,713	671,544

(3) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(4) 会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュフローの特性を考慮して、上記売上債権の一部を「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産に分類した。

6. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	209,985	72,501
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産(*2)	380,237	299,410
「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	578,270	226,331
ヘッジ目的デリバティブ資産	287,953	97,021
差引:非流動項目	(1,172,833)	(591,201)
流動項目	283,612	104,062
その他金融負債		
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	5,329	5,329
ヘッジ目的デリバティブ負債	42,683	18,050
差引:非流動項目	(5,755)	(5,572)
流動項目	42,257	17,807

(*1) 当半期末現在、会社の金融商品のうち22,501百万ウォン(2021.12.31 : 22,501百万ウォン)は当座預金口座開設保証金、定期預金などで、使用が制限されている。

(*2) ソフトウェア共済組合などから支払保証の提供を受ける対価として、同組合に対する出資金1,136百万ウォンが全額担保として提供されている。

(2) 「当期損益-公正価値」で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社の「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
持分商品(上場)	146	147
債務商品	378,199	297,371
売買目的デリバティブ資産(*)	1,892	1,892
差引:非流動項目	(380,237)	(299,410)
流動項目	-	-

(*) 前期中にEpsilon Global Communications Pte. Ltd.の買収と関連して認識したCall Optionである(注記15参照)。

2) 報告期間末現在、「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産のうち、債務商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3) 「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社の「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
持分商品(上場)	382,803	35,510
持分商品(非上場)	195,467	190,821
差引:非流動項目	(578,270)	(226,331)
流動項目	-	-

2) 上記持分商品を処分する場合、関連するその他の包括損益累計額は利益剰余金に再分類されており、当期損益に再分類されることはない。債務商品を処分する場合には、関連するその他の包括損益累計額は当期損益に再分類される。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

1) 報告期間末現在、会社が保有しているヘッジ目的デリバティブの評価内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022.6.30		2021.12.31	
	資産	負債	資産	負債
通貨スワップ(*1,2)	287,953	42,683	97,021	18,050
差引:非流動項目	(214,321)	(426)	(65,456)	(243)
流動項目	73,632	42,257	31,565	17,807

(*1) 金利及び為替レートの変動による社債のキャッシュフロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブで、ヘッジ対象予取引により、キャッシュフローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

(*2) 当半期末において金利指標改革2段階改正の適用を受ける対象デリバティブの金額は102,037百万ウォンであり、会社は代替指標金利に転換する場合の影響について検討している。

ヘッジ目的デリバティブの全体公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合は非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合は流動資産(負債)に分類している。

2) 当半期及び前半期にヘッジ目的デリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期			2021年半期		
	評価利益	評価損失	その他の包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他の包括損益(*)
通貨スワップ	227,650	25,137	164,662	81,040	14,703	67,110

(*) 資本に直接加減された繰延税金を反映する前の金額である。

3) キャッシュフロー・ヘッジに関連して、当半期に当期損益として認識した非有効部分は評価利益2,349百万ウォン(2021年半期：評価利益6,655百万ウォン)である。

(5) 「当期損益-公正価値」で測定する金融負債

1) 報告期間末現在、会社の「当期損益-公正価値」で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022.06.30	2021.12.31
売買目的デリバティブ負債(*)	5,329	5,329

(*) 前期中にEpsilon Global Communications Pte. Ltd.の買収と関連して認識したデリバティブ負債である(注記15参照)。

7. 棚卸資産

報告期間末現在、会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022.6.30			2021.12.31		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	306,799	(68,105)	238,694	402,637	(113,292)	289,345

当半期に費用として認識された棚卸資産の原価は1,266,654百万ウォン(2021年半期：1,390,574百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入額は45,187百万ウォン(2021年半期：評価損失戻入30,011百万ウォン)である。

8. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
その他資産		
前払金	57,690	64,357
前払費用	152,011	62,782
契約原価	1,893,171	1,867,633
契約資産	722,138	680,989
差引：非流動項目	(722,941)	(703,232)
流動項目	2,102,069	1,972,529
その他負債		
前受金(*)	242,293	226,590
預り金	18,921	20,946
前受収益	18,604	15,308
リース負債	915,348	966,700
契約負債	300,381	334,294
差引：非流動項目	(737,611)	(783,871)
流動項目	757,936	779,967

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により認識された金額が含まれている(注記19参照)。

9. 有形資産、投資不動産、無形資産

(1) 当半期及び前半期における会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
期首純帳簿価額	12,021,117	11,999,717
取得及び資本的支出	1,373,757	956,757
処分及び廃棄	(44,114)	(37,453)
減価償却	(1,148,140)	(1,171,500)
投資不動産への振替	(24,991)	(184,286)
現物出資	(748,548)	-
その他	(24,038)	(51,546)
半期末純帳簿価額	11,405,043	11,511,689

(2) 当半期及び前半期における会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
期首純帳簿価額	997,344	735,563
減価償却	(20,968)	(17,979)
振替	24,983	184,286
半期末純帳簿価額	1,001,359	901,870

(3) 報告期間末現在、会社(リース貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティング・リース契約を締結しており、同契約による将来の最低リース料は1年以下106,771百万ウォン、1年超過5年以下162,211百万ウォン、5年超過310,599百万ウォン、計579,581百万ウォンである。

(4) 報告期間末現在、会社の投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2022.6.30

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地、建物	173,675	42,121	預り保証金	35,279

2) 2021.12.31

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地、建物	173,493	45,942	預り保証金	38,695

(5) 当半期及び前半期における会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
期首純帳簿価額	2,236,564	1,583,456
取得及び資本的支出	41,715	702,771
処分及び廃棄	(4,371)	(1,119)
償却	(230,656)	(252,385)
現物出資	(7,664)	-
その他	(12)	(162)
半期末純帳簿価額	2,035,576	2,032,561

報告期間末現在、耐用年数の限定がないと評価して償却していないのれんの帳簿価額は65,057百万ウォン(2021.12.31 : 65,057百万ウォン)であり、会員権の帳簿価額は72,599百万ウォン(2021.12.31 : 72,652百万ウォン)である。

10. 従属会社・関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、会社の従属会社・関連会社及び共同支配企業投資の帳簿価額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
従属会社	4,488,188	3,576,438
関連会社及び共同支配企業	360,716	240,477
合計	4,848,904	3,816,915

1) 従属会社投資内訳(単位：百万ウォン)

企業名	所在地国	2022.06.30 所有持分比率	帳簿価額	
			2022.06.30	2021.12.31
(株)KTエステート	韓国	100.0%	1,084,522	1,084,522
(株)KTサット	韓国	100.0%	390,530	390,530
(株)KTシーエス(*1)	韓国	7.9%	6,427	6,427
(株)KTアイエス(*1)	韓国	31.4%	30,633	30,633
(株)KTスカイライフ	韓国	50.3%	311,696	311,696
BCカード(株)	韓国	69.5%	633,004	633,004
(株)KTエムアンドエス	韓国	100.0%	26,764	26,764
(株)KT Alpha(旧、KTハイテル(株))	韓国	70.5%	130,924	130,924
KT telecop(株)	韓国	86.8%	134,308	134,308
(株)KTサブマリン(*1)	韓国	39.3%	24,370	24,370
(株)ナスマディア(*2)	韓国	44.0%	23,051	23,051
(株)KTディーエス	韓国	95.5%	19,616	19,616
KT GDH(株)	韓国	100.0%	7,544	7,544
KT戦略投資組合2号	韓国	90.9%	2,381	2,381
(株)KTスポーツ	韓国	66.0%	14,520	14,520
(株)KT M mobile	韓国	100.0%	102,237	102,237
(株)KTサービス北部	韓国	67.3%	3,873	3,873
(株)KTサービス南部	韓国	76.4%	10,160	10,160
KT戦略投資組合3号	韓国	86.7%	2,947	2,947
KT戦略投資組合4号	韓国	95.0%	16,720	19,000
プレイディー(株)(*3)	韓国	23.5%	20,000	20,000
(株)KT MOS 北部	韓国	100.0%	6,334	6,334
(株)KT MOS 南部	韓国	98.4%	4,267	4,267
ネクストコネクトPFV(株)	韓国	100.0%	24,250	24,250
KT戦略投資組合5号	韓国	95.0%	19,000	19,000
(株)KTエンジニアリング	韓国	59.8%	28,000	28,000
(株)KTスタジオジニー	韓国	100.0%	283,620	283,620
(株)Lolab	韓国	79.8%	21,942	22,008
KT ES Pte. Ltd.	シンガポール	57.6%	96,878	96,878
(株)アルティメディア	韓国	100.0%	22,000	22,000

企業名	所在地国	2022.06.30 所有持分比率	帳簿価額	
			2022.06.30	2021.12.31
(株)KTクラウド	韓国	100.0%	901,504	-
その他			84,166	71,574
合計			4,488,188	3,576,438

(*1) 当半期末現在、会社と従属会社が保有する持分比率は50%を超過していないが、会社と従属会社の持分現況、その他株主の分布及び過去の株主総会での議決権行使株式数などを考慮して、従属会社投資株式に分類した。

(*2) 当半期末現在、会社の持分比率は50%を超えていないが、他の投資家との約定により過半数の議決権を行使できるため、従属会社投資株式に分類した。

(*3) 当半期末現在、従属会社である(株)ナスマディアが持分比率46.9%を保有しており、会社と従属会社が保有する持分比率が70.4%であるため、従属会社投資株式に分類した。

2) 関連会社及び共同支配企業投資内訳(単位：百万ウォン)

会社名	所在地国	2022.06.30 所有持分比率	帳簿価額	
			2022.06.30	2021.12.31
KIF投資組合	韓国	33.3%	115,636	115,636
KT-IBKO未来投資組合1号	韓国	43.3%	4,680	7,150
現代ロボティクス(株)(*)	韓国	10.0%	50,000	50,000
メガゾーンクラウド(株)(*)	韓国	10.7%	130,001	-
その他			60,399	67,691
合計			360,716	240,477

(*) 当半期末現在、会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響力を行使できるため関連会社投資株式に分類した。

(2) 当半期及び前半期における会社の従属会社・関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
期首帳簿価額	3,816,915	3,505,017
株式の取得	315,301	44,614
株式の処分	(34,816)	(49,820)
減損損失の戻入	-	7,028
その他(*)	751,504	3,687
半期末帳簿価額	4,848,904	3,510,526

(*) 当半期に会社が株式に現物出資した取引が含まれている。

11. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
流動負債		
仕入債務	735,379	883,159
その他債務	3,623,347	3,640,462
合計	4,358,726	4,523,621
非流動負債		
その他債務	981,712	1,259,709

(2) 報告期間末現在、会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
未払金	2,971,779	3,544,153
未払費用	1,094,064	738,969
営業預り金	427,257	466,808
その他	111,959	150,241
差引:非流動項目	(981,712)	(1,259,709)
流動項目	3,623,347	3,640,462

12. 借入金

(1) 報告期間末現在、会社の借入金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	2022.06.30			2021.12.31	
		年利率	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
外貨建固定利付社債 (*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	129,290	USD 100,000	118,550
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	517,160	USD 400,000	474,200
外貨建固定利付社債	2022-08-07	2.625%	USD 400,000	517,160	USD 400,000	474,200
外貨建変動利付社債 (*2)	2023-08-23	LIBOR(3M)+0.900%	USD 100,000	129,290	USD 100,000	118,550
外貨建固定利付社債	2022-07-19	0.220%	JPY 29,600,000	280,149	JPY 29,600,000	304,951
外貨建固定利付社債	2024-07-19	0.330%	JPY 400,000	3,786	JPY 400,000	4,121
外貨建固定利付社債	2025-09-01	1.000%	USD 400,000	517,160	USD 400,000	474,200
外貨建変動利付社債 (*2)	2024-11-01	LIBOR(3M)+0.980%	USD 350,000	452,515	USD 350,000	414,925
外貨建変動利付社債 (*2)	2023-06-19	SOR(6M)+0.500%	SGD 284,000	263,543	SGD 284,000	249,108
外貨建固定利付社債	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	387,870	USD 300,000	355,650
第183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-2回公募社債	2023-04-10	2.950%	-	190,000	-	190,000
第184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第186-3回公募社債	2024-06-26	3.418%	-	110,000	-	110,000
第186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-3回公募社債	2024-09-02	3.314%	-	170,000	-	170,000
第187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-2回公募社債	2025-01-29	2.454%	-	240,000	-	240,000
第188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-3回公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-2回公募社債	2023-01-30	2.749%	-	150,000	-	150,000
第190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-1回公募社債	2022-01-14	-	-	-	-	220,000
第191-2回公募社債	2024-01-15	2.088%	-	80,000	-	80,000
第191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第192-1回公募社債	2022-10-11	1.550%	-	340,000	-	340,000
第192-2回公募社債	2024-10-11	1.578%	-	100,000	-	100,000
第192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-1回公募社債	2023-06-16	1.174%	-	150,000	-	150,000
第193-2回公募社債	2025-06-17	1.434%	-	70,000	-	70,000
第193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000

種類	償還期日	2022.06.30			2021.12.31	
		年利率	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
第193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
第194-1回公募社債	2024-01-26	1.127%	-	130,000	-	130,000
第194-2回公募社債	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000
第194-3回公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
第194-4回公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
第195-1回公募社債	2024-06-10	1.387%	-	180,000	-	180,000
第195-2回公募社債	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
第195-3回公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
第196-1回公募社債	2025-01-27	2.596%	-	270,000	-	-
第196-2回公募社債	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	-
第196-3回公募社債	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	-
第197-1回公募社債	2025-06-27	4.191%	-	280,000	-	-
第197-2回公募社債	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	-
小計				7,657,923		6,868,455
差引：1年以内償還到来分				(1,889,894)		(1,337,714)
社債割引発行差金				(21,408)		(21,268)
差引計				5,746,621		5,509,473

(*1) 会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Noteプログラム(以下、「MTNプログラム」という。)の限度はUSD 2,000百万であり、会社が同MTNプログラムを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち、当半期末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD 100百万である。2007年以後、MTNプログラムはこれ以上有効ではない。

(*2) 当半期末現在のLIBOR(3M)金利とSOR(6M)金利はそれぞれ約2.285%と2.409 %である。対象借入金は現在、代替指標利率に転換されてない。会社は代替指標利率に転換する時の影響について検討している。

2) 長期借入金

借入先	借入用途	償還期日	年利率	2022.06.30	2021.12.31
			2022.06.30		
輸出入銀行	南北協力基金(*)	2026-07-10	1.000%	2,221	2,467
CA-CIB	長期貸付	2023-05-15	1.260%	100,000	100,000
		2024-05-28	3.380%	100,000	-
JPM	長期貸付	2025-02-28	2.700%	100,000	-
DBS	長期貸付	2024-06-28	4.109%	100,000	-
小計				402,221	102,467
差引：1年以内償還到来分				(100,493)	(493)
差引計				301,728	101,974

(*) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(2) 報告期間末現在、借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金	合計
	ウォン建社債	外貨建社債	計		
2022.07.01 ~ 2023.06.30	830,000	1,060,853	1,890,853	100,493	1,991,346
2023.07.01 ~ 2024.06.30	500,000	129,290	629,290	200,493	829,783
2024.07.01 ~ 2025.06.30	1,130,000	456,300	1,586,300	100,493	1,686,793
2025.07.01 ~ 2026.06.30	320,000	517,160	837,160	493	837,653
2026.07.01以後	1,680,000	1,034,320	2,714,320	249	2,714,569
合計	4,460,000	3,197,923	7,657,923	402,221	8,060,144

13. 引当負債

当半期及び前半期における会社の引当負債の変動内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

(1) 2022年半期

区分	訴訟損失引当負債	原状回復引当負債	その他引当負債	合計
当期首帳簿価額	77,119	99,548	56,277	232,944
繰入及び振替	-	4,952	220	5,172
使用	-	(841)	(2,316)	(3,157)
戻入	-	(2,616)	(11,033)	(13,649)
当期末帳簿価額	77,119	101,043	43,148	221,310
流動項目	77,119	23,685	41,056	141,860
非流動項目	-	77,358	2,092	79,450

(2) 2021年半期

区分	訴訟損失引当負債	原状回復引当負債	その他引当負債	合計
前期首帳簿価額	74,179	97,039	61,527	232,745
繰入及び振替	1,226	5,149	1,343	7,718
使用	(138)	(516)	(377)	(1,031)
戻入	-	(390)	(5,698)	(6,088)
前半期末帳簿価額	75,267	101,282	56,795	233,344
流動項目	75,267	21,084	53,686	150,037
非流動項目	-	80,198	3,109	83,307

14. 純確定給付負債

(1) 報告期間末現在、会社の財政状態表に認識された金額は次のように算定された(単位:百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
確定給付債務の現在価値	1,762,942	1,721,241
社外積立資産の公正価値	(1,604,478)	(1,604,785)
財政状態表上の純確定給付負債	158,464	116,456

(2) 当半期及び前半期における会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
期首金額	1,721,241	1,809,843
当期勤務原価	64,387	69,165
支払利息	20,930	16,669
給付支払額	(22,537)	(10,135)
その他	(21,079)	-
半期末金額	1,762,942	1,885,542

(3) 当半期及び前半期における会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
期首金額	1,604,785	1,539,553
受取利息	19,513	14,180
社外積立資産の再測定要素	(3,645)	(640)
給付支払額	89	3,827
その他	(16,264)	-
半期末金額	1,604,478	1,556,920

(4) 当半期及び前半期における会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
当期勤務原価	64,387	69,165
純支払利息	1,417	2,489
他勘定振替	(7,619)	(7,235)
従業員給付に含まれている総費用	58,185	64,419

15. 偶発負債と約定事項

(1) 報告期間末現在、会社の国内金融機関との主要約定事項は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

約定事項	約定金融機関	通貨	約定金額	実行金額
当座借越	国民銀行等	KRW	360,000	-
運転資金貸付	国民銀行等	KRW	1,070,000	-
南北協力基金	韓国輸出入銀行	KRW	37,700	2,220
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	KRW	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸付	国民銀行等	KRW	298,004	19,611
プラス電子手形	企業銀行	KRW	50,000	2,313
デリバティブ取引限度	産業銀行	KRW	80,000	6,893
	ウリィ銀行等	USD	462,534	260,790
合計		KRW	1,898,944	32,769
		USD	462,534	260,790

(2) 報告期間末現在、会社が金融機関などから提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

金融機関	保証事項	通貨	保証限度
ハナ銀行	包括与信限度	KRW	4,100
		USD	8,700
新韓銀行	ウォン貨支払保証等	KRW	1,398
		USD	8,317
国民銀行	外貨支払保証	USD	11,484
ウリィ銀行	外貨支払保証	USD	15,000
産業銀行	前受金還付保証	USD	7,315
ソフトウェア共済組合	前払金/その他保証	KRW	1,089,857
ソウル保証保険	履行保証等	KRW	13,187
合計		KRW	1,108,542
		USD	50,816

(3) 会社は(株)KTサットの分割前債務に対し、連帶して償還する責任がある。報告期間末現在、会社と(株)KTサットが連帶して償還すべき金額は683百万ウォンである。

(4) 会社は当半期及び前期中に、流動化専門会社(2022年：ファーストファイブジー第61次～第63次流動化専門有限会社、2021年：ファーストファイブジー第55次～第60次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取ることを約定した。

(5) 報告期間末現在、会社が訴えられて係属中の訴訟事件などは182件で、訴訟額は107,959百万ウォンである。会社はこれに関連して引当負債77,119百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は報告期間末現在予測することができない。

(6) 社債の発行と借入に関する契約書によると、会社は負債比率などの特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、契約書には会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。

(7) 報告期間末現在、会社はアルジェリアのシディアプテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帶責任を負担している。

(8) 報告期間末現在、発生していないが、有形・無形資産の取得のため契約した約定額は752,110百万ウォン(2021.12.31:704,698百万ウォン)である。

(9) 会社は前期においてEpsilon Global Communications Pte. Ltd.の持分引受契約に参加した財務的投資家と約定を締結した。当該約定により、今後一定の条件を満たさない場合、持分引受契約の財務的投資家は保有した転換優先株に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)等を行使することができる(注記6参照)。

(10) 会社はフューチャーイノベーション第3号私募投資合資会社などに対し約定による追加出資義務がある。報告期間末現在、今後キャピタルコール(Capital Call)方式で追加残余約定金額KRW 5,473百万ウォン、USD 21,800千ドルを出資する予定である。

16. リース

会社がリース借手である場合のリースに関する情報は次の通りである。会社がリース貸手である場合のリースに関する情報は注記9に記載されている。

(1) 財政状態表に認識された金額

報告期間末現在、リースに関連して財政状態表に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
使用権資産		
土地及び建物	947,813	984,348
機械施設及び線路施設	41,478	51,301
その他	45,638	42,480
小計	1,034,929	1,078,129
投資不動産(建物)	-	24

区分	2022.6.30	2021.12.31
リース負債(*)		
流動	245,133	268,453
非流動	670,215	698,247
合計	915,348	966,700

(*) 財政状態表の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記8参照)。

当半期及び前半期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ152,059百万ウォン、213,555百万ウォンである。

(2) 損益計算書に認識された金額

当半期及び前半期においてリースに関連して損益計算書に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	152,014	159,319
機械施設及び線路施設	15,495	22,675
その他	11,701	11,226
合　計	179,210	193,220
投資不動産の減価償却費	15	1,447
リース負債に対する支払利息	15,481	15,424
短期リース料	2,482	1,734
短期リースに該当しない少額資産リース料	5,283	8,860

当半期及び前半期におけるリースの総現金流出はそれぞれ206,406百万ウォン、207,596百万ウォンである。

17. 利益剰余金

報告期間末現在、会社の利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	6,448,611	6,497,870
合計	11,882,222	11,931,481

(*1) 韓国で制定されて施行されている商法の規定により、会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に充てることは可能である。

(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定により戻し入れられる金額は配当に充てることができる。

18. その他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
自己株式	(1,004,653)	(1,009,798)
自己株式処分損益	(715)	(11,577)
株式基準報酬	1,846	4,068
その他	(179,649)	(179,647)
合計	(1,183,171)	(1,196,954)

(2) 報告期間末現在、自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2022.6.30	2021.12.31
株式数(単位:株)	25,174,739	25,303,662
金額(単位:百万ウォン)	1,004,653	1,009,798

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬などに使う計画である。

19. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 当半期及び前半期において会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
顧客との契約から生じる収益	4,468,163	9,028,118	4,434,266	8,966,410
その他源泉からの収益	49,689	98,123	44,535	86,844
合計	4,517,852	9,126,241	4,478,801	9,053,254

(2) 当半期及び前半期における会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
サービスの提供	3,937,312	7,898,446	3,866,312	7,690,323
財貨の販売	580,540	1,227,795	612,489	1,362,931
合計	4,517,852	9,126,241	4,478,801	9,053,254

サービスの提供収益は期間にわたって認識し、財貨の販売収益は一時点で認識する。

(3) 報告期間末現在、会社は顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
契約資産(*1)	836,645	757,804
契約負債(*1)	313,168	370,740
繰延収益(*2)	73,310	74,594

(*1) 長期工事に関連して会社が認識した契約資産、契約負債は114,507百万ウォン、12,787百万ウォンである(2021年：契約資産76,816百万ウォン、契約負債36,446百万ウォン)。会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 会社の繰延収益のうち政府補助金などに関連して認識した繰延収益は除外されている。

(4) 会社が資産として認識した契約原価は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30	2021.12.31
契約締結増分コスト	1,745,810	1,727,153
契約履行コスト	147,362	140,480

会社が契約コスト資産に関連して当半期に営業費用として認識した金額は953,573百万ウォン(前半期：979,502百万ウォン)である。

会社は資産として認識した原価を完全に回収できると予想し、減損損失を認識していない。

(5) 当半期及び前半期に認識した収益のうち、前期から繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
期首の契約負債残高のうち当期に認識した収益				
取引価格の配分	63,617	139,503	71,444	154,933
加入収益/設置収益の繰延認識	9,849	20,666	9,875	21,072
合計	73,466	160,169	81,319	176,005

20. 営業費用

(1) 当半期及び前半期における会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
従業員給付	605,819	1,155,143	567,097	1,136,083
減価償却費	563,053	1,145,715	585,770	1,171,050
使用権資産減価償却費	89,302	179,210	95,688	193,220
無形資産償却費	115,045	229,729	126,738	251,600
支払手数料	441,532	863,155	418,539	803,203
接続費用	135,366	257,217	122,390	246,729
国際精算負担金費用	50,850	99,794	49,180	100,491
棚卸資産の仕入	464,037	1,170,815	508,270	1,269,415
棚卸資産の変動	94,902	50,651	87,629	91,148
販売促進費及び販売手数料	657,387	1,270,607	641,827	1,272,837
サービス購入費	209,273	410,807	196,198	370,943
コンテンツ購入費	164,131	328,525	140,621	284,352
電力水道費	71,502	154,960	80,265	161,366
租税公課	52,907	109,461	64,379	120,923
賃借料	29,317	53,934	27,534	52,858
保険料	11,558	25,124	12,611	25,905
開通架設費	117,527	232,880	113,070	225,712
広告宣伝費	40,685	78,302	34,973	59,311
研究開発費	42,129	82,248	39,210	78,711
貸倒償却費	12,653	26,853	13,059	27,696
その他	245,396	467,737	202,563	392,537
合計	4,214,371	8,392,867	4,127,611	8,336,090

(2) 当半期及び前半期における会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
短期従業員給付	557,650	1,058,249	520,998	1,041,755
退職給付(確定給付型)	28,696	58,185	31,992	64,419
退職給付(確定拠出型)	12,124	24,234	10,870	22,025
株式基準報酬	4,986	9,103	1,261	2,558
その他	2,363	5,372	1,976	5,326
合計	605,819	1,155,143	567,097	1,136,083

21. その他収益及びその他費用

(1) 当半期及び前半期における会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
有形資産処分利益	14,511	24,143	6,497	13,712
使用権資産処分利益	307	2,108	721	1,109
無形資産処分利益	-	-	-	808
有形資産減損損失補償収益	45,428	74,576	40,441	73,839
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の処分利益	1,090	1,278	2,243	2,243
従属会社投資株式減損損失の戻入	-	-	7,027	7,027
受取配当金	8,742	89,891	6,120	64,688
国庫補助金収益	6,039	11,967	7,657	9,384
その他	7,011	14,539	12,292	25,843
合計	83,128	218,502	82,998	198,653

(2) 当半期及び前半期における会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
有形資産処分損失	21,854	38,807	12,608	31,864
使用権資産処分損失	956	1,431	843	9,192
無形資産処分損失	2,606	4,266	180	247
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の処分損失	-	-	2,627	2,627
寄付金費用	4,110	8,385	270	3,127
その他	25,936	43,942	24,831	38,771
合計	55,462	96,831	41,359	85,828

22. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息	55,310	115,244	61,573	125,027
為替差益	5,703	7,736	1,618	3,813
外貨換算利益	36,584	52,115	1,314	17,958
デリバティブ評価利益	171,807	227,650	(6,020)	81,040
金融商品処分利益	543	543	7,048	11,326
金融商品評価利益	5,969	5,969	64	77
その他	42	42	5	5
合計	275,958	409,299	65,602	239,246

(2) 当半期及び前半期における会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支払利息	58,674	110,028	54,070	112,370
為替差損	3,815	4,941	1,625	2,773
外貨換算損失	180,432	239,238	(6,990)	78,334
デリバティブ評価損失	13,887	25,137	2,356	14,703
売上債権処分損失	13,584	19,221	5,936	7,378
金融商品評価損失	10,192	10,207	-	-
合計	280,584	408,772	56,997	215,558

23. 法人税費用

法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率の推定に基づいて認識した。当半期現在、2022年12月31日をもって終了する会計年度の推定平均年間実効法人税率は26.10%である。なお、会社は当半期中に株KTクラウドに対する現物出資により法人税費用216,863百万ウォンを追加的に認識した。

24. 一株当たり利益

当半期及び前半期における会社の一株当たり利益等の計算内訳は次の通りである。

1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、会社の普通株半期純利益を、会社が自己株式として保有している普通株を除いた加重平均流通普通株式数で除して算定した。

内訳	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
普通株半期純利益(単位：百万ウォン)	24,436	415,405	296,819	631,208
加重平均流通普通株式数(単位：株)	235,918,651	235,863,704	234,276,810	235,874,816
一株当たり利益(単位：ウォン)	104	1,761	1,267	2,676

2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄性潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。会社が保有している希薄性潜在的普通株にはその他株式基準報酬がある。

内訳	2022年半期		2021年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
普通株半期純利益(単位：百万ウォン)	24,436	415,405	296,819	631,208
普通株希薄化後利益(単位：百万ウォン)	24,436	415,405	296,819	631,208
希薄性潜在的普通株式数(単位：株)	42,213	85,328	195,616	213,301
希薄化後一株当たり利益を計算するための普通株式数(単位：株)	235,960,864	235,949,032	234,472,426	236,088,117
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	104	1,761	1,266	2,674

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄性潜在的普通株1株に対する半期純利益を計算したものである。普通株希薄化後利益を普通株式数と希薄性潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。

25. 営業から創出された現金

(1) 当半期及び前半期における会社の営業活動によるキャッシュフローは次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
1. 半期純利益	415,405	631,208
2. 調整項目	1,957,901	1,863,824
法人税費用	440,167	222,469
受取利息	(115,244)	(125,027)
支払利息	110,028	112,370
受取配当金	(89,933)	(64,695)
減価償却費	1,169,108	1,189,479
無形資産償却費	230,656	252,385
使用権資産償却費	179,210	193,220
退職給付(確定給付型)	65,804	71,654
貸倒償却費	34,168	34,216
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の処分損益	(1,278)	384
有形資産処分損益	14,664	18,152
無形資産処分損益	4,266	(561)
使用権資産処分損益	(677)	8,083
外貨換算損益	187,123	60,376
デリバティブ関連損益	(202,513)	(66,337)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の評価損益	4,238	(77)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の処分損益	(543)	(11,326)
その他	(71,343)	(30,941)
3. 営業活動に伴う資産・負債の増減	14,783	348,171
売上債権の減少	108,371	218,538
ファイナンス・リース債権の減少(増加)	577	(1,795)
その他債権の減少(増加)	65,726	(18,853)
その他流動資産の増加	(128,752)	(55,703)
その他非流動資産の増加	(19,709)	(14,790)
棚卸資産の減少	93,479	117,460
仕入債務の減少	(152,980)	(35,089)
その他債務の増加	144,032	162,498
その他流動負債の増加(減少)	1,203	(26,442)
その他非流動負債の減少	(18,228)	(16,250)
引当負債の増加(減少)	(11,850)	1,992
繰延収益の増加(減少)	(27,342)	38,320
退職金(確定給付型)の支払	(161,396)	(80,653)
社外積立資産の減少	121,652	58,938
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	2,388,089	2,843,203

(2) 当半期及び前半期における重要な非現金取引は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
借入金の流動性振替	838,409	219,995
建設仮勘定の本勘定振替	1,177,643	1,167,032
有形資産の未払金振替	(118,377)	(555,392)
無形資産の未払金振替	(304,125)	210,242
純確定給付負債の未払金振替	(17,118)	(7,753)

26. 財務活動から創出された現金

当半期及び前半期にキャッシュフロー計算書において財務活動に分類された又は将来財務活動に分類されるキャッシュフローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

(1) 2022年半期

区分	期首	キャッシュ フロー	非現金変動				半期末
			取得	為替レートの 変動	公正価値の 変動	その他の 変動	
借入金	6,949,654	877,293	-	208,358	-	3,431	8,038,736
リース負債	966,700	(182,763)	157,773	-	-	(26,362)	915,348
デリバティブ負債	18,050	-	-	25,137	(504)	-	42,683
デリバティブ資産	(97,021)	-	-	(226,014)	34,369	713	(287,953)
財務活動からの総負債	7,837,383	694,530	157,773	7,481	33,865	(22,218)	8,708,814

(2) 2021年半期

区分	期首	キャッシュ フロー	非現金変動				半期末
			取得	為替レートの 変動	公正価値の 変動	その他の 変動	
借入金	6,945,768	77,550	-	63,351	-	2,708	7,089,377
リース負債	1,066,144	(197,002)	205,070	-	-	(9,289)	1,064,923
デリバティブ負債	120,349	-	-	31,096	(11,338)	(77,954)	62,153
デリバティブ資産	(7,684)	-	-	29,298	(2,033)	(42,122)	(22,541)
財務活動からの総負債	8,124,577	(119,452)	205,070	123,745	(13,371)	(126,657)	8,193,912

27. 特殊関係者との取引

(1) 会社と特殊関係にある会社の内訳は次の通りである。

区分	会社名
従属会社	(株)KT Alpha(旧、KTハイテル(株))、(株)KTシーエス、(株)KTアイエス、(株)KTサービス北部、(株)KTサービス南部、KTリンクカス(株)、KT telecop(株)、(株)KTディーエス、(株)ナスマディア、(株)KTエムアンドエス、(株)ジニーミュージック、(株)KTエステート、(株)KTスカイライフ、(株)H&Cネットワーク、KT GDH(株)、(株)KTサット、(株)KTサブマリン、(株)KTスポーツ、KT戦略投資組合2号、KT America, Inc.、KT Japan Co., Ltd.、(株)KTエーエムシー、KTコマース(株)、BCカード(株)、ブイピ(株)、BCカード科学技術(上海)有限公司、(株)スカイライフTV、イニテク(株)、(株)スマートロ、East Telecom LLC、(株)KTネクスアル、KT Rwanda Networks Ltd.、KT-ミシガングローバルコンテンツファンド、AOS Ltd.、(株)KT M mobile、(株)KTインベストメント、PT. BC Card Asia Pacific、(株)フーフーアンドカンパニー、KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.、KT戦略投資組合3号、プレイディー(株)、Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.、Texnopro sistem LLC、KT音楽コンテンツ投資組合2号、KT 戦略投資組合4号、BC-VP戦略投資組合1号、(株)KT MOS 北部、(株)KT MOS 南部、Nasmedia Thailand Co.,Ltd.、ネクストコネクトPFI(株)、(株)KT希望ジウム、KT戦略投資組合5号、(株)Kリアルティ賃貸住宅第3号委託管理不動産投資会社、(株)ストーリーウィズ、(株)KTエンジニアリング、(株)KTスタジオジニー、(株)Lolab、(株)ケーイチエス、(株)エイチシーエヌ、(株)メディアジニー、(株)KTシーズン、(株)ミリーの書斎、KT ES Pte. Ltd.、Epsilon Global Communications Pte. Ltd.、Epsilon Telecommunications (SP) Pte. Ltd.、Epsilon Telecommunications (US) Pte. Ltd.、Epsilon Telecommunications Limited、7D Digital Limited、Epsilon Telecommunications (HK) Limited、Epsilon US Inc.、Epsilon Telecommunications (BG) EOOD、Epsilon M E A General Trading L.L.C、KTP SERVICES INC.、ナス-アルファ未来成長戦略投資組合、KT戦略投資組合6号、(株)アルティメディア、Alticast B.V.、Alticast Company Limited、BCCARD VIETNAM LTD.、KT RUS LLC、漢江国内一般私募不動産投資信託24号、KTペトナム、(株)KTクラウド、抱川鼎橋里開発株式会社
関連会社及び共同支配企業	KIF投資組合、QTT Global (Group) Company Ltd.、(株)CU建設、(株)KDリビング、(株)ログインディ、(株)ケイバンク銀行、ISU-kthコンテンツ投資組合、テウォン放送(株)、KT-DSC創造経済青年創業投資組合、韓国電気車充電サービス(株)、(株)Kリアルティ賃貸住宅第2号委託管理不動産投資会社、人工知能研究院、KT-IBKC 未来投資組合1号、京畿-KTユジンスーパーマン投資組合、(株)フォンダ、(株)チャンプ情報、アライアンスインターネット(株)、(株)リトルピッグピクチャーズ、Virtual Realm Sendirian Berhad、KTスマート工場投資組合、スタジオディスカバリー(株)、KT青年創業DNA投資組合、現代ロボティックス(株)、イージス395号専門投資型私募不動産投資有限会社、丸井文化産業専門有限会社、(株)トラステイ、(株)ザスカイケー、(株)ストーリーの森、(株)マスター第127号ロジスポート大邱、スマート大韓民国KTネクスト投資組合、KT創業初期投資組合、パシフィック第55号専門投資型私募不動産投資有限会社、マスターKT賃貸住宅専門投資型私募不動産投資信託第1号、(株)ホームチョイス、(株)Kリアルティ賃貸住宅第5号委託管理不動産投資会社、Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社、IBK-KTデジタル新産業投資組合、SG-IBKCK-コンテンツ投資組合第1号、DAEMUGA文化産業専門有限会社、メガゾーンクラウド(株)、(株)水西駅乗り換えセンター複合開発、(株)デジタルファーム、(株)チームフレッシュ、Koramco一般私募不動産投資信託第143号、ジャンボフィルム(株)、KB通信3社ESGファンド、イージス一般私募不動産投資信託第468-1号、パシフィック第 68号一般私募不動産投資会社、データセンター開発ブラインドファンド
その他(*)	(株)グッディスタジオ

(*) 企業会計基準書第1109号を適用して評価しているが、重要な影響力を有しているため、第1024号による特殊関係者の範囲に含まれる。

(2) 会社が当半期に(株)KTアイエス、(株)KTシーエス、KTコマース(株)、KT telecop(株)、(株)KTエムアンドエスから承継した期末機割賦販売債権金額は258,014百万ウォンである。

(3) 会社は(株)KT M mobileと電気通信サービスの卸売提供に関する追加約定を締結しており、移動通信サービス加入の対価による債務と通信営業から発生するネットワーク網利用対価として会社が受け取る債権の一部又は全部を相殺している。

(4) 報告期間末現在、会社と特殊関係者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2022.6.30

特殊関係 の区分	会社名	債権				債務		
		売上債権	貸付金等	その他 債権	リース 債権	仕入債務	その他 債務	リース 負債
従属会社	KTリンクス(株)	22	-	58	-	-	9,308	-
	KT telecop(株)	1,067	-	473	-	3,041	32,456	11
	(株)KTシーエス	480	-	9,191	-	-	61,171	10
	(株)KTアイエス	2,441	-	6,967	-	-	46,043	-
	(株)KTサービス北部	10	-	-	-	-	19,680	-
	(株)KTサービス南部	-	-	-	-	1,569	20,742	-
	(株)KTスカイライフ	9,385	-	7,775	486	-	7,402	-
	(株)KTディーエス	525	-	1,553	-	-	110,133	-
	(株)KTエステート	1,238	-	41,901	-	-	7,473	15,124
	(株)スカイライフTV	12	-	-	-	-	1,801	-
	BCカード(株)(*1)	541	-	4,796	-	-	1,499	5
	(株)KTサット	1,337	-	-	-	-	1,095	-
	(株)KT Alpha (旧、KTハイテル(株))	5,783	-	296	-	12,429	10,586	-
	KTコマース(株)	360	-	-	-	4,245	26,071	-
	(株)KTエムアンドエス	200	4,900	-	-	-	131,758	-
	(株)ジニーミュージック	-	-	19	-	-	17,494	-
	(株)KT M mobile	31,850	-	25	-	-	463	-
	(株)ナスマディア	3,343	-	2	-	-	617	-
	(株)KT MOS 北部	5	-	-	-	-	11,238	-
	(株)KT MOS 南部	-	-	-	-	-	10,775	-
	(株)KTエンジニアリング	-	-	3,296	-	-	83,436	5
	(株)KTスタジオジニー	-	-	3,010	-	-	14,787	-
	(株)KTクラウド	28,254	94,100	-	-	-	27,459	-
	East Telecom LLC	678	12,090	-	-	-	1,710	-
	(株)KTシーズン	9,830	-	48	-	22,926	9,605	-
	その他	6,789	-	8,294	90	536	10,582	29
関連会社 及び共同 支配企業	(株)ケイバンク銀行	331	-	593	-	-	-	-
	その他	111	-	1	-	-	332	1,920
合計		104,592	111,090	88,298	576	44,746	675,716	17,104

2) 2021.12.31

特殊関係 の区分	会社名	債権				債務		
		売上債権	貸付金等	その他 債権	リース 債権	仕入債務	その他 債務	リース 負債
従属会社	KTリンクス(株)	2	-	3	-	-	16,062	-
	KT telecop(株)	877	-	428	-	1,626	20,352	11
	(株)KTシーエス	304	-	10,551	-	-	49,530	10
	(株)KTアイエス	7,546	-	-	-	-	41,658	-
	(株)KTサービス北部	11	-	-	16	-	24,255	-
	(株)KTサービス南部	-	-	-	-	1,068	23,228	-
	(株)KTスカイライフ	6,872	-	6,633	-	-	8,264	-
	(株)KTディーエス	1,051	-	934	-	-	126,552	-
	(株)KTエステート	3,091	-	45,796	-	-	29,343	38,502
	(株)スカイライフTV	8	-	1	-	-	1,680	-
	BCカード(株)(*1)	509	-	3,299	-	-	1,189	5
	(株)KTサット	1,958	-	-	-	-	1,244	-
	(株)KT Alpha (旧、KTハイテル(株)) (*2)	5,562	-	80	-	12,609	16,713	-
	KTコマース(株)	17	-	71	-	6,372	50,952	-
	(株)KTエムアンドエス	86	7,088	399	-	-	101,365	-
	(株)ジニー・ミュージック	5	-	545	-	-	22,438	-
	(株)KT M mobile	23,265	-	29	-	-	636	-
	(株)ナスメディア	3,743	-	2	-	-	722	-
	(株)KT MOS 北部	8	-	391	-	-	10,548	-
	(株)KT MOS 南部	-	-	-	-	-	12,268	-
	(株)KTエンジニアリング	6	-	1,724	-	3,004	151,593	5
	(株)ケーイチエス	-	-	29	-	-	-	-
	(株)KTスタジオジニー	377	-	-	-	-	17,109	-
	East Telecom LLC	5,502	10,979	-	-	-	149	-
	(株)KTシーズン	10,220	-	152	-	-	21,710	-
	その他	3,197	-	3,023	-	395	12,481	45
関連会社 及び共同 支配企業	(株)ケイバンク銀行	334	-	143	-	-	-	-
	その他	51	-	1	-	-	3,482	-
合計		74,602	18,067	74,234	16	25,074	765,523	38,578

(*1) 特殊関係者であるBCカードとのカード取引金額のうち、当半期末の未決済金額1,113百万ウォン(2021.12.31 : 1,024百万ウォン)が仕入債務に含まれている。

(*2) 前期中に(株)KT Alpha(旧、KTハイテル(株))は(株)KTエムハウスを消滅会社として合併した。

(5) 当半期及び前半期における会社と特殊関係者間の主要取引内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

1) 2022年半期

特殊関係 の区分	会社名	売上		仕入		リース 債権 取得	使用権 資産 取得	受取 利息	支払 利息	受取 配当金
		営業収益	その他 収益	営業費用	その他(*1)					
従属会社	KTリンクス(株)	2,991	3	26,487	-	-	-	-	-	-
	KT telecop(株)	5,288	-	82,665	-	-	-	4	-	-
	株KTシーエス	45,885	3	165,999	8	-	-	-	1	318
	株KTアイエス	34,175	166	157,083	-	-	-	-	-	1,020
	株KTサービス北部	6,644	2	113,137	-	-	-	-	-	-
	株KTサービス南部	6,723	2	133,384	-	-	-	-	-	-
	株KTスカイライフ	44,179	-	20,902	-	-	-	3	-	8,368
	株KTディーエス(*1)	7,840	1	225,948	108	-	-	2	-	4,920
	株KTエステート	14,642	-	50,723	-	-	44	-	332	-
	株スカイライフTV	48	-	4,482	-	-	-	-	-	-
	BCカード(株)	8,417	4	15,152	-	-	-	3	-	17,439
	株KTサット	7,653	-	5,292	-	-	-	-	-	-
	株KT Alpha (旧、KTハイテル株)	31,965	-	48,529	-	-	-	1	-	-
	KTコマース(株)(*1)	550	-	61,357	42,994	-	-	-	-	-
	株KTエムアンドエス (*1)	169,144	8	119,379	24	-	-	-	-	-
	株ジニーミュージック	754	-	26,389	-	-	-	-	-	-
	株KT M mobile	90,582	-	14,299	-	-	-	-	-	-
	株ナスマディア	387	-	2,559	-	-	-	1	-	3,293
	株KT MOS 南部(*1)	873	-	35,969	97	-	-	-	-	-
	株KT MOS 北部	1,244	-	36,861	-	-	-	-	-	-
	株KTエンジニアリング (*1)	253	-	12,131	76,955	-	-	-	-	-
	株ケーエイチエス	8	-	5,352	-	-	-	-	-	-
	株KTスタジオジー	20	-	14,911	-	-	-	-	-	-
	株KTクラウド	27,536	-	26,451	-	-	-	-	-	-
	株KTシーズン	19,691	-	46,290	-	-	-	-	-	-
	その他	12,076	-	35,538	97	-	-	1	1	243
関連会社 及び共同 支配企業	株Kリアルティ第1号企 業構造調整不動産投資 会社(*2)	-	-	-	-	-	-	-	-	45,549
	株ケイバンク銀行	6,967	-	106	-	-	-	-	-	-
	その他	360	70	2,901	2,120	-	1,916	-	4	8,741
合計		546,895	259	1,490,276	122,403	-	1,960	15	338	89,891

2) 2021年半期

特殊関係 の区分	会社名	売上		仕入		リース 債権 取得	使用権 資産 取得	受取 利息	支払 利息	受取 配当金
		営業収益	その他 収益	営業費用	その他 (*1)					
従属会社	KTパワーテル(株)(*3)	3,233	-	508	-	-	-	1	-	-
	KTリンクス(株)	3,258	-	28,211	-	-	-	-	-	-
	KT telecop(株)	6,704	-	74,726	-	-	-	-	-	-
	(株)KTシーエス(*1)	44,371	54	156,770	-	-	-	6	-	254
	(株)KTアイエス	27,773	-	143,506	-	-	-	29	-	816
	(株)KTサービス北部	10,359	2	101,395	-	-	-	-	-	-
	(株)KTサービス南部	7,402	5	121,907	-	-	-	2	-	-
	(株)KTスカイライフ	22,736	7	16,712	-	-	-	1	-	8,368
	(株)KTディーエス(*1)	7,261	16	195,033	59	-	-	1	-	3,000
	(株)KTエステート	6,742	-	31,455	-	-	38	-	501	-
	(株)スカイライフTV	1,790	-	3,835	-	-	-	25	-	-
	BCカード(株)	6,135	3	15,379	-	-	-	2	-	14,686
	(株)KTサット	9,931	-	5,328	-	-	-	-	-	-
	(株)KT Alpha (旧、KTハイテル(株))	14,270	-	37,976	-	-	-	-	-	-
	KTコマース(株)	471	-	49,039	23,445	-	-	-	-	-
	(株)KTエムハウス	861	-	460	-	-	-	-	-	-
	(株)KTエムアンドエス	208,423	18	101,145	-	-	-	-	-	-
	(株)ジニーミュージック	943	-	29,849	-	-	-	-	-	-
	(株)KT M mobile	60,352	-	8,874	-	-	-	-	-	-
	(株)ナスマディア	334	-	3,060	-	-	-	-	-	2,994
	(株)KT MOS 南部(*1)	909	-	32,394	367	-	-	-	-	-
	(株)KT MOS 北部	1,270	-	33,225	-	-	-	-	-	-
	(株)KTエンジニアリング (*1)	278	-	21,855	52,671	-	-	-	-	-
	(株)ケーエイチエス	4	-	1,135	-	-	-	-	-	-
	(株)KTスタジオジニー	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	10,326	5	24,044	-	557	-	-	-	4,294
関連会社 及び共同 支配企業	(株)Kリアルティ第1号 企業構造調整不動産投 資会社	-	-	-	-	-	-	-	143	28,208
	(株)ケイバンク銀行	1,916	-	4	-	-	-	-	-	-
	その他	492	73	2,438	-	-	-	-	-	6,120
その他	(株)ケーエイチエス(*4)	8	-	1,744	-	-	-	-	-	-
合計		458,553	183	1,242,007	76,542	557	38	67	644	68,740

(*1) 有形資産取得などの金額が含まれている。

(*2) 関連会社から除外される前までの取引内訳である。

(*3) 従属会社から除外される前までの取引内訳である。

(*4) 従属会社に含まれる前までの取引内訳である。

(6) 主要経営陣に対する報酬

当半期及び前半期における会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
短期給与	999	1,082
退職給付	163	209
株式基準報酬	644	338
合計	1,806	1,629

(7) 当半期及び前半期における会社の特殊関係者との資金取引は次の通りである(単位:百万ウォン)。

1) 2022年半期

特殊関係の区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*1)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
従属会社	KT戦略投資組合6号	-	-	-	-	9,200
	(株)KTエムアンドエス	29,400	31,588	-	-	-
	(株)KTエステート	-	-	44	25,139	-
	(株)KTクラウド	95,900	1,800	-	-	901,504
	その他	1,111	-	-	19	1,112
関連会社及び共同支配企業	メガゾーンクラウド(株)	-	-	-	-	130,001
	IBKC-KTデジタル新産業投資組合	-	-	-	-	9,000
	その他	-	-	1,916	-	11,238
合計		126,411	33,388	1,960	25,158	1,062,055

2) 2021年半期

特殊関係の区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*1)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
従属会社	KT戦略投資組合5号	-	-	-	-	6,460
	(株)KTアイエス	-	-	-	7	-
	(株)KTエステート	-	-	38	13,691	-
	(株)KTエンジニアリング	-	-	-	2	-
	(株)KTスタジオジニー	102	102	-	-	45,687
	(株)KTエムアンドエス	19,500	18,125	-	-	-
	(株)スカイライフTV	-	-	-	-	(3,000)
	KTリンクカス(株)	-	-	-	1	-
	その他	2	-	-	6	(8,610)
関連会社及び共同支配企業	KTスマート工場投資組合	-	-	-	-	1,000
	(株)Kリアルティ第1号 企業構造調整不動産投資会社	-	-	-	9,577	-
	KT青年創業DNA投資組合	-	-	-	-	7,700
	KT-IBKC未来投資組合1号	-	-	-	-	(3,900)
	その他	-	-	-	-	(1,320)
合計		19,604	18,227	38	23,284	44,017

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(8) 報告期間終了日現在、BCカード(株)から提供を受けたカード約定限度額は4,761百万ウォン(2021.12.31:4,752百万ウォン)である。

(9) 担保提供及び資金補充義務等

会社は特殊関係者であるKB通信3社ESGファンドなどに対し約定による出資義務がある。報告期末現在、会社は20,300百万ウォンを追加出資する予定である。

28. 公正価値

当半期に会社の金融資産と金融負債の公正価値に影響を及ぼす事業環境及び経済的環境に重要な変動はない。

(1) 金融商品の種類別公正価値

金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022.6.30		2021.12.31	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	1,592,405	(*1)	1,708,714	(*1)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産(*2)	3,600,920	(*1)	3,350,104	(*1)
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	129,405	129,405	491,713	491,713
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	209,985	(*1)	72,501	(*1)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	380,237	380,237	299,410	299,410
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	578,270	578,270	226,331	226,331
ヘッジ目的デリバティブ資産	287,953	287,953	97,021	97,021
合計	6,779,175		6,245,794	
金融負債				
仕入債務及びその他債務	5,340,438	(*1)	5,783,330	(*1)
借入金	8,038,736	7,708,714	6,949,654	7,081,027
その他金融負債				
ヘッジ目的デリバティブ負債	5,329	5,329	5,329	5,329
合計	42,683	42,683	18,050	18,050
	13,427,186		12,756,363	

(*1) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(*2) リース債権は企業会計基準書第1107号により公正価値の開示から除外した。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品は公正価値のヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 測定日に活発な市場における同一の資産又は負債の(調整されていない)公表価格(レベル1)
- レベル1の公表価格以外に、資産又は負債に対し直接的又は間接的に観測可能なインプット(レベル2)
- 資産又は負債に関する観測できないインプット(レベル3)

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が公表される会社の資産や負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2022.6.30

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	-	129,405	-	129,405
その他金融資産				
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	146	-	380,091	380,237
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	382,803	-	195,467	578,270
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	236,365	51,588	287,953
合計	382,949	365,770	627,146	1,375,865
負債				
借入金	-	7,708,714	-	7,708,714
その他金融負債				
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	-	-	5,329	5,329
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	42,683	-	42,683
合計	-	7,751,397	5,329	7,756,726

2) 2021.12.31

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	-	491,713	-	491,713
その他金融資産				
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	147	-	299,263	299,410
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	35,510	-	190,821	226,331
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	65,456	31,565	97,021
合 計	35,657	557,169	521,649	1,114,475
負債				
借入金	-	7,081,027	-	7,081,027
その他金融負債				
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	-	-	5,329	5,329
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	18,050	-	18,050
合 計	-	7,099,077	5,329	7,104,406

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間移動

1) 経常的な測定値のレベル1とレベル2間の移動内訳

報告期間末現在、会社の経常的な測定値のレベル1とレベル2の間の移動内訳はない。

2) 経常的な測定値のレベル3の変動内訳

当半期及び前半期において、会社の経常的な測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

ア. 2022年半期

区分	金融資産			金融負債
	「当期損益 - 公正価値」で 測定する金融資産	「その他の包括損益 - 公正価 値」で測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	「当期損益 - 公正価値」 で測定する金融負債
当期首帳簿価額	299,263	190,821	31,565	5,329
損益認識額	15,366	-	42,851	-
その他の包括損益認識額	-	-	(22,828)	-
仕入金額	65,551	4,646	-	-
処分金額	(89)	-	-	-
当期末帳簿価額	380,091	195,467	51,588	5,329

イ. 2021年半期

区分	金融資産		
	「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産
前期首帳簿価額	155,695	21,035	(4,194)
損益認識額	-	-	20,925
その他の包括損益認識額	-	-	(5,372)
仕入金額	49,463	22,680	-
振替金額	(18,044)	14,357	-
処分金額	(2,472)	-	-
前半期末帳簿価額	184,642	58,072	11,359

(4) 価値評価技法

会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値に対し、次の価値評価技法を使用している(単位:百万ウォン)。

1) 2022.6.30

区分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	129,405	2	割引キャッシュフロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	380,091	3	割引キャッシュフロー法 調整純資産法
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	195,467	3	割引キャッシュフロー法
ヘッジ目的デリバティブ資産	236,365	2	割引キャッシュフロー法
	51,588	3	ハル・ホワイト・モデル、 割引キャッシュフロー法
負債			
借入金	7,708,714	2	割引キャッシュフロー法
その他金融負債			
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	5,329	3	二項オプション評価モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	42,683	2	割引キャッシュフロー法

2) 2021.12.31

区分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	491,713	2	割引キャッシュフロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	299,263	3	割引キャッシュフロー法 調整純資産法、二項オプション評価モデル
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	190,821	3	マーケットアプローチ法
ヘッジ目的デリバティブ資産	65,456	2	割引キャッシュフロー法
	31,565	3	ハル・ホワイト・モデル、 割引キャッシュフロー法
負債			
借入金	7,081,027	2	割引キャッシュフロー法
その他金融負債			
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	5,329	3	二項オプション評価モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	18,050	2	割引キャッシュフロー法

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部の専門家による公正価値の測定結果は、財務室の財務会計担当に直接報告されており、会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の財務会計担当と協議している。

(6) 取引日の評価損益

会社が観測可能な市場資料に基づいていないインプットを利用してデリバティブの公正価値を評価する場合、同評価技法によって算出された公正価値と取引価格が異なる場合には、金融商品の公正価値は取引価格として認識する。ここで、評価技法によって算出された公正価値と取引価格の差は繰り延べて、金融商品の満期まで定額法によって償却され、評価技法の要素が市場で観測可能になった場合、繰り延べられた残高は直ちに損益として全て認識される。

これに関連し、当半期及び前半期に繰り延べられている総差異金額及びその変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2022年半期	2021年半期
	ヘッジ目的デリバティブ	ヘッジ目的デリバティブ
期首	831	2,257
新規発生	-	-
損益として認識	(713)	(713)
半期末	118	1,544

29. 報告期間後の事象

会社は報告期間末後、下表の社債を発行した(外貨単位：千)。

区分	発行日	額面総額	額面利率	償還期日
2022 Global	2022-08-08	USD 500,000	4.000%	2025-08-08

2 【その他】

(1) 後発事象

(イ) 中間財務諸表作成日までに発生した重要事項

半期連結財務諸表に対する注記31及び半期財務諸表に対する注記29を参照のこと。

(ロ) 中間財務諸表作成日後、本半期報告書提出日までに発生した重要事項

2022年9月7日、当社は、取締役会において、自己株式である20,105,609株の普通株式の処分を決定し、(i)当社と(ii)現代自動車(以下「現代自動車」という。)及び現代モービス(現代自動車グループの自動車部品製造関連会社である。)との間の株式交換を承認した旨を発表した。

当社は、自社株式の7.7%(約7,500億ウォン相当)を、現代自動車の1.04%の株式(4,456億ウォン)及び現代モービスの1.46%の株式(3,003億ウォン)と交換した。

当社は、現代自動車及び現代モービスと、各社の株式を相互に保有することにより、相互の利益を高めることができる業務協力関係を構築する意向である。

(2) 訴訟

2021年度有価証券報告書(2022年6月30日に提出)以後、重要な変更はなかった。

半期連結財務諸表に対する注記16及び半期財務諸表に対する注記15を参照のこと。

3 【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

本書記載の連結及び個別財務諸表は、韓国採用国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

（1）連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは、議決権（潜在的議決権を含む）の50%超が支配会社及びその従属会社に所有されている会社をいうが、以下の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力を有しているものとみなす。

- 1) 他の投資家との約定において過半数の議決権を行使する能力を有している場合
- 2) 法律又は約定により会社の財務方針及び営業方針を決定する能力を有している場合
- 3) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任する能力を有している場合
- 4) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において議決権の過半数を行使する能力を有している場合
- 5) 議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度などを総合的に考慮して会社の財務方針及び営業方針を統制する能力を有していると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは、他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という。）を支配している会社をいい、子会社とは、当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは、以下の会社を意味する。

- 1) 議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2) 議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有しており、一定の条件を満たした場合
- 3) 議決権の100分の40未満を自己の計算において所有しており、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引などにおいて緊密な関係にあり、自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有しており、一定の条件を満たした場合

（2）金融資産の測定

K-IFRSでは、2018年からK-IFRS第1109号（IFRS9）が導入されることにより、全ての売却可能金融資産（持分証券）をその他包括損益公正価値測定金融資産または当期損益公正価値測定金融資産と分類して、公正価値で測定することを原則とする。

日本では、活発な市場で取引されていない売却可能金融資産（持分証券）については、公正価値の評価が極めて難しいとみなして、取得原価で測定するようにしている。ただし、発行会社の財政状態が悪化して実質価額が著しく低下した場合には減損処理しなければならない。一方、日本でも、2021年4月以後開始する事業年度からは、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れ、原則的に持分証券を含む金融商品を時価で測定しなければならない（企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準適用指針」）。

（3）ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジを適用する場合、ヘッジ手段の公正価値変動分は当期損益として認識する。キャッシュフロー・ヘッジ手段の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効部分はその他包括損益として認識した後、ヘッジ対象が当期損益に影響を与えた時点で当期損益に振り替えており、ヘッジの非有効部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において基本的に繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジの対象が当期損益に影響を与えた時点で当期損益に振り替える。

（4）借入原価の資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産（以下、「適格資産」という。）の製造、買入、建設又は開発が開始した日から会社の意図した用途での使用又は販売が可能な状態になるまで、当該資産と関連して発生した支払利息などの借入原価を当該適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設などに直接関連する支払利息などの借入原価も、他の一般的な支払利息等と一緒に原則として期間費用として認識している。

(5) 有形資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日に有形資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを移行日のみなし原価として使用することが可能である。

日本には、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(6) 政府補助金

K-IFRSでは、資産関連政府補助金を当該資産の差引項目として計上することができるが、資産関連政府補助金を繰延収益として認識して、同繰延収益を関連資産の耐用年数以内に償却し、収益として認識することもできる。

日本では、一般的に資産関連政府補助金は貸借対照表上当該資産の差引項目として計上されている。

(7) リースの借手の会計処理

K-IFRSでは、2019年からK-IFRS第1116号(IFRS16)が導入されることにより、全てのリースの利用者は、一定の基準を満たさない場合を除き、リース料の現在価値をベースにして財政状態表上リース資産（使用権資産を含む）とリース債務を認識する。

日本では、ファイナンスリースの場合は、リースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知っていて、リース資産の所有権がリース利用者に移転される場合は、リース提供者のリース資産の購入価格で、所有権が移転されない場合は、リース資産の購入価格と総リース料の現在価値のうちいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンスリース資産とファイナンスリース債務を認識する。

一方、ファイナンスリースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知らない場合には、総リース料の現在価値とリース資産の推定購入価格のいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンスリース資産とファイナンスリース債務を認識する。

オペレーティングリースの場合は、リースの利用者がリース資産とリース債務を認識せず、発生したリース料だけを損益計算書上費用として認識する。

(8) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費に区分し、開発費に相当するものは資産計上し、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期費用として処理する。

(9) のれんの償却

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(10) 資産の減損

K-IFRSでは、有形資産、無形資産などの非金融資産に減損が生じた場合、以後の状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に関する会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(11) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(12) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、純確定給付負債(資産)の数理計算上の差異をその他包括損益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたって当期損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は貸借対照表上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も貸借対照表上その他包括損益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたってその他包括損益累計額から当期損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(13) 外貨の換算

K-IFRSでは、一般的に、貨幣性外貨建資産及び負債を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する外貨換算損益を、貨幣性外貨建資産及び負債の決済時に発生する為替差損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替差損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(14) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生した損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

中間財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び本半期中において掲載されているため、記載を省略。

2【最近日の為替相場】

省略

第8【提出会社の参考情報】

当社は、本半期の開始日から本半期報告書提出日までの間において、法第25条第1項各号に掲げる書類を下記のとおり提出している。

（1）有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

2022年6月30日に関東財務局長に提出

（2）半期報告書及びその添付書類

該当事項なし

（3）臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第9号の規定に基づき、臨時報告書を2022年1月28日に関東財務局長に提出

（4）訂正報告書

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指標等の情報】

該当事項なし